

令和 6 年 度

小金井市各会計決算等審査意見書

小金井市財政健全化審査意見書

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 2 1 号

令 和 7 年 8 月 2 1 日

小金井市長 白 井 亨 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 部 谷 真起子

同 岸 田 正 義

令和6年度小金井市各会計決算等の審査意見
及び財政健全化審査意見について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された標記の件について、小金井市監査基準に準拠して審査したので、その結果を別紙のとおり意見書として提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

目 次

○ 令和6年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総 括	1
2	一般会計	4
(1)	総 括	4
(2)	歳 入	4
(3)	歳 出	15
3	国民健康保険特別会計	30
(1)	総 括	30
(2)	歳 入	31
(3)	歳 出	34
4	介護保険特別会計	37
(1)	総 括	37
(2)	歳 入	37
(3)	歳 出	38
5	後期高齢者医療特別会計	41
(1)	総 括	41
(2)	歳 入	41
(3)	歳 出	42
第3	財産に関する調書	44

第4	基金の運用状況	48
1	土地開発基金	48
2	高額介護サービス費等貸付基金	48
第5	審査の結果	49
1	計数の確認	49
2	決算残額の確認	49
3	審査所見	49

○ 令和6年度小金井市下水道事業会計決算等の審査意見書

第1	審査の概要	55
1	審査の期間	55
2	審査の対象	55
3	審査の手続	55
第2	決算の概要	55
1	業務の状況	55
2	予算及び決算の状況	56
	(1) 収益的収入及び支出	56
	(2) 資本的収入及び支出	56
3	経営状況	57
	(1) 収益及び費用	57
	(2) 下水道使用料の収入状況	58
4	財政状況	59
	(1) 資産	59
	(2) 負債・資本	59
	(3) キャッシュ・フロー計算書	60
5	経営指標	62

第3	審査の結果	63
1	計数の確認	63
2	決算残額の確認	63
3	審査所見	63
○	令和6年度小金井市財政健全化審査意見書	65
第1	審査の概要	65
1	審査の期間	65
2	審査の対象	65
3	審査の手続	65
第2	審査の結果	65
1	健全化判断比率	65
2	資金不足比率	65
3	総括的意見	65

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、小数第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率（％）は、原則として合計が100となるよう調整している。

令和6年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年8月20日まで

2 審査の対象

- ・ 令和6年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和6年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金の運用状況

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び各特別会計の決算について、関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。

第2 決算の概要

1 総 括

令和6年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入836億2,602万1,325円に対し、歳出807億5,959万3,187円で、差引28億6,642万8,138円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		59,777,516,146	57,299,029,841	2,478,486,305
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,916,758,598	10,785,742,869	131,015,729
	介 護 保 険	9,601,357,998	9,403,333,969	198,024,029
	後 期 高 齢 者 医 療	3,330,388,583	3,271,486,508	58,902,075
合 計		83,626,021,325	80,759,593,187	2,866,428,138

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分			予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 と の 比 較	執行率
歳 入	一 般 会 計		60,429,458,566	59,777,516,146	△ 651,942,420	98.9
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,676,773,000	10,916,758,598	△ 760,014,402	93.5
		介 護 保 険	9,589,622,000	9,601,357,998	11,735,998	100.1
		後期高齢者医療	3,333,365,000	3,330,388,583	△ 2,976,417	99.9
	合 計		85,029,218,566	83,626,021,325	△ 1,403,197,241	98.3
歳 出	一 般 会 計		60,429,458,566	57,299,029,841	※ 2,880,553,176	94.8
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,676,773,000	10,785,742,869	891,030,131	92.4
		介 護 保 険	9,589,622,000	9,403,333,969	186,288,031	98.1
		後期高齢者医療	3,333,365,000	3,271,486,508	61,878,492	98.1
	合 計		85,029,218,566	80,759,593,187	4,019,749,830	95.0

※ 一般会計には、2億4,987万5,549円の翌年度繰越額があるため、歳出の予算額と決算額との比較については、この翌年度繰越額を差し引いた額となっている。

財政収支の状況

本年度の実質収支額は、一般会計が24億951万7,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が1億3,101万6,000円、介護保険特別会計が1億9,802万4,000円、後期高齢者医療特別会計が5,890万2,000円となった。

また、単年度収支額では、一般会計が4億4,347万7,000円、国民健康保険特別会計が6,032万8,000円、介護保険特別会計が5,625万8,000円、後期高齢者医療特別会計が96万2,000円の黒字となった。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A		59,777,516	10,916,759	9,601,358	3,330,388	83,626,021
歳 出 総 額 B		57,299,030	10,785,743	9,403,334	3,271,486	80,759,593
差 引 額 (形式収支) (A-B) C		2,478,486	131,016	198,024	58,902	2,866,428
翌 越 年 度 へ 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	68,969	0	0	0	68,969
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 D	68,969	0	0	0	68,969
実質収支額 (C-D) E		2,409,517	131,016	198,024	58,902	2,797,459
前年度実質収支額 F		1,966,040	70,688	141,766	57,940	2,236,434
単年度収支額 (E-F) G		443,477	60,328	56,258	962	561,025

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 \ 年 度	決 算 額				
	2	3	4	5	6
一 般 会 計	1,822,693	1,854,768	2,512,615	1,966,040	2,409,517
特 別 会 計	195,421	335,056	344,544	270,394	387,942
国 民 健 康 保 険	120,941	183,392	204,439	70,688	131,016
介 護 保 険	41,290	100,765	89,962	141,766	198,024
後 期 高 齢 者 医 療	33,190	50,899	50,143	57,940	58,902
合 計	2,018,114	2,189,824	2,857,159	2,236,434	2,797,459

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
2	0	0	0
3	0	0	0
4	0	0	0
5	0	0	0
6	0	0	0

2 一般会計

(1) 総括

令和6年度一般会計の決算額は、

歳入 59,777,516,146 円

歳出 57,299,029,841 円

差引残額 2,478,486,305 円

となっている。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
2	60,285,222,275	28.2	58,432,054,562	30.5	1,853,167,713
3	53,608,540,318	△ 11.1	51,744,878,056	△ 11.4	1,863,662,262
4	53,022,431,188	△ 1.1	50,494,185,961	△ 2.4	2,528,245,227
5	53,076,712,296	0.1	51,109,511,559	1.2	1,967,200,737
6	59,777,516,146	12.6	57,299,029,841	12.1	2,478,486,305

(2) 歳入

予算現額604億2,945万8,566円に対する決算額は、597億7,751万6,146円で、6億5,194万2,420円の減となっている。

予算現額に対する比率は、98.9%である。

予算現額に対する増の主な款は、市税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、使用料及び手数料、都支出金及び諸収入であり、減の主な款は、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	23,237,259,682	38.9	23,552,729,990	44.4	△ 315,470,308	△ 1.3
2 地 方 譲 与 税	182,937,000	0.3	182,443,000	0.3	494,000	0.3
3 利 子 割 交 付 金	67,064,000	0.1	48,108,000	0.1	18,956,000	39.4
4 配 当 割 交 付 金	346,581,000	0.6	255,932,000	0.5	90,649,000	35.4
5 株式等譲渡所得割交付金	507,404,000	0.8	274,879,000	0.5	232,525,000	84.6
6 法人事業税交付金	349,949,000	0.6	331,181,000	0.6	18,768,000	5.7
7 地方消費税交付金	2,979,675,000	5.0	2,843,519,000	5.4	136,156,000	4.8
8 旧法による自動車 取得税交付金	619,958	0.0	1,339,677	0.0	△ 719,719	△ 53.7
9 環境性能割交付金	66,852,863	0.1	50,126,243	0.1	16,726,620	33.4
10 地方特例交付金	713,306,000	1.2	124,573,000	0.2	588,733,000	472.6
11 地 方 交 付 税	12,347,000	0.0	29,570,000	0.1	△ 17,223,000	△ 58.2
12 交通安全対策特別交付金	8,250,000	0.0	8,080,000	0.0	170,000	2.1
13 分担金及び負担金	297,948,100	0.5	368,195,202	0.7	△ 70,247,102	△ 19.1
14 使用料及び手数料	990,652,671	1.7	957,610,985	1.8	33,041,686	3.5
15 国 庫 支 出 金	12,482,197,103	20.9	10,480,661,358	19.7	2,001,535,745	19.1
16 都 支 出 金	9,364,370,199	15.7	8,348,350,178	15.7	1,016,020,021	12.2
17 財 産 収 入	15,288,748	0.0	30,654,190	0.1	△ 15,365,442	△ 50.1
18 寄 附 金	92,040,212	0.1	39,603,825	0.1	52,436,387	132.4
19 繰 入 金	2,009,823,013	3.4	1,397,499,997	2.6	612,323,016	43.8
20 繰 越 金	1,967,200,737	3.3	2,528,245,227	4.8	△ 561,044,490	△ 22.2
21 諸 収 入	491,749,860	0.8	477,310,424	0.9	14,439,436	3.0
22 市 債	3,594,000,000	6.0	746,100,000	1.4	2,847,900,000	381.7
歳 入 合 計	59,777,516,146	100.0	53,076,712,296	100.0	6,700,803,850	12.6

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源（注）として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

区 分 項 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
自 主 財 源	28,493,656,842	53.7	29,351,849,840	55.3	29,101,963,023	48.7
依 存 財 源	24,528,774,346	46.3	23,724,862,456	44.7	30,675,553,123	51.3
合 計	53,022,431,188	100.0	53,076,712,296	100.0	59,777,516,146	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が自ら収入額を見積って賦課し、徴収する等により自ら確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況をみると、次のとおりである。

第1款 市 税

市税収入は、232億3,725万9,682円で前年度に比べて3億1,547万308円（1.3%）の減となっている。

歳入総額597億7,751万6,146円に対する割合は、38.9%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分 税 目		令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度増減率		収 入 率	
					令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
現 年 課 税 分	市 民 税	12,249,520,308	12,738,832,873	△ 489,312,565	△ 3.8	4.1	99.4	99.6
	固 定 資 産 税	8,284,844,846	8,154,382,332	130,462,514	1.6	1.6	99.7	99.8
	軽 自 動 車 税	77,664,400	73,068,200	4,596,200	6.3	1.5	98.8	99.0
	市 た ば こ 税	526,712,497	538,138,964	△ 11,426,467	△ 2.1	△ 0.8	100.0	100.0
	都 市 計 画 税	2,037,957,079	2,002,111,031	35,846,048	1.8	1.8	99.7	99.8
	小 計	23,176,699,130	23,506,533,400	△ 329,834,270	△ 1.4	2.9	99.5	99.7
滞 納 繰 越 分	市 民 税	46,713,778	34,951,396	11,762,382	33.7	△ 12.6	51.1	44.5
	固 定 資 産 税	10,617,613	8,599,457	2,018,156	23.5	△ 39.0	54.7	70.8
	軽 自 動 車 税	577,009	525,697	51,312	9.8	△ 34.7	29.8	29.1
	都 市 計 画 税	2,652,152	2,120,040	532,112	25.1	△ 39.7	54.6	69.8
	小 計	60,560,552	46,196,590	14,363,962	31.1	△ 20.9	51.5	48.3
合 計		23,237,259,682	23,552,729,990	△ 315,470,308	△ 1.3	2.8	99.3	99.5

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

現年課税分は、231億7,669万9,130円で前年度に比べて3億2,983万4,270円（1.4%）の減となり、調定額に対する収入率は99.5%で、0.2ポイントの減となっている。

市民税は、122億4,952万308円で、前年度に比べて4億8,931万2,565円（3.8%）の減、固定資産税は、82億8,484万4,846円で1億3,046万2,514円（1.6%）の増、市たばこ税は、5億2,671万2,497円で1,142万6,467円（2.1%）の減、都市計画税は、20億3,795万7,079円で3,584万6,048円（1.8%）の増となっている。

滞納繰越分は、6,056万552円で、前年度に比べて1,436万3,962円（31.1%）の増、調定額に対する収入率は51.5%で、前年度と比べて3.2ポイントの増となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、1億5,952万1,727円で前年度に比べて4,072万9,114円増加している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税1億1,532万649円で、このうち個人分が1億924万773円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、3,353万3,680円である。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入総額に 占める割合
2	21,997,199,353	21,827,141,618	12,943,177	160,229,665	99.2	36.2
3	22,111,669,417	21,986,120,764	15,257,005	115,698,981	99.4	41.0
4	23,014,460,460	22,907,838,922	7,490,941	101,488,541	99.5	43.2
5	23,677,256,830	23,552,729,990	8,645,976	118,792,613	99.5	44.4
6	23,395,000,976	23,237,259,682	4,897,310	159,521,727	99.3	38.9

収入未済額の主な税目

(単位：円)

税 目	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
市 民 税		75,341,508	39,979,141	115,320,649
	個 人	71,377,408	37,863,365	109,240,773
	法 人	3,964,100	2,115,776	6,079,876
固 定 資 産 税		24,873,834	8,659,846	33,533,680

最近5年間の収入率

(単位：%)

区 分	年 度	2	3	4	5	6
現 年 課 税 分		99.5	99.7	99.7	99.7	99.5
	市 民 税	99.4	99.7	99.6	99.6	99.4
	固 定 資 産 税	99.7	99.8	99.9	99.8	99.7
滞 納 繰 越 分		45.2	54.2	55.1	48.3	51.5
	市 民 税	42.8	49.6	50.0	44.5	51.1
	固 定 資 産 税	57.3	71.0	73.1	70.8	54.7
合 計		99.2	99.4	99.5	99.5	99.3

市税減額免除状況調べ

(単位：件、円)

税 目	区 分	申 請 件 数	決 定 分			未 決 定 件 数 等
			許可件数	不許可件数	税 額	
市 民 税 ・ 都 民 税		28	28	0	1,306,200	0
固定資産税・都市計画税		131	131	0	40,062,114	0
軽 自 動 車 税		132	132	0	1,226,800	0
法 人 市 民 税		56	56	0	2,720,700	0
合 計		347	347	0	45,315,814	0

不 納 欠 損 内 訳 記

(単位：人、件、円)

内 容 件数及び金額 税 目			財産なし（即時） （ 地方税法第15条の7 第5項 ）			3 年 経 過									時 効 (地方税法第18条)			合 計							
						財産なし（処分停止） （ 地方税法第15条の7 第1項 第1号 ）			生活困窮（処分停止） （ 地方税法第15条の7 第1項 第2号 ）			所在不明（処分停止） （ 地方税法第15条の7 第1項 第3号 ）													
市 民 税	個	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額						
		28	37	1,974,768	11	19	1,132,112	18	25	1,227,982	0	0	0							28	28	291,148	85	109	4,626,010
		25	31	999,004	11	19	1,132,112	18	25	1,227,982	0	0	0							19	19	153,973	73	94	3,513,071
	人	2	4	815,764	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	108,075	10	12	923,839							
		27	35	1,814,768	11 <td>19</td> <td>1,132,112</td> <td>18</td> <td>25</td> <td>1,227,982</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>262,048</td> <td>83</td> <td>106</td> <td>4,436,910</td>	19	1,132,112	18	25	1,227,982	0	0	0	27	27	262,048	83	106	4,436,910						
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	法 人 市 民 税			1	2	160,000	0	0	0	0	0	0	0	1	1	29,100	2	3	189,100						
	純 固 定 資 産 税	0	0	0	0	0	0	1	1	56,400	0	0	0	1	1	38,000	2	2	94,400						
		0	0	0	0	0	0	1	1	42,155	0	0	0	1	1	28,401	2	2	70,556						
		0	0	0	0	0	0	1	1	2,957	0	0	0	1	1	1,993	2	2	4,950						
		0	0	0	0	0	0	1	1	11,288	0	0	0	1	1	7,606	2	2	18,894						
軽 自 動 車 税	6	39	126,300	1	1	2,000	1	2	4,000	0	0	0	9	9	44,600	17	51	176,900							
	合 計	34	76	2,101,068	12	20	1,134,112	20	28	1,288,382	0	0	0	38	38	373,748	104	162	4,897,310						

※ 固定資産税・都市計画税の人数及び件数については、純固定資産税と都市計画税及び償却資産税は一本化しているため、償却資産税及び都市計画税の人数及び件数は再掲とし合算しない。

第２款 地方譲与税

本年度決算額は、１億８，２９３万７，０００円で、前年度に比べて４９万４，０００円の増となっている。その主な要因は、自動車重量譲与税が３万４，０００円、森林環境譲与税が１０７万５，０００円、それぞれ増となったことによるものである。

第３款 利子割交付金

本年度決算額は、６，７０６万４，０００円で、前年度に比べて１，８９５万６，０００円の増となっている。

第４款 配当割交付金

本年度決算額は、３億４，６５８万１，０００円で、前年度に比べて９，０６４万９，０００円の増となっている。

第５款 株式等譲渡所得割交付金

本年度決算額は、５億７４０万４，０００円で、前年度に比べて２億３，２５２万５，０００円の増となっている。

第６款 法人事業税交付金

本年度決算額は、３億４，９９４万９，０００円で、前年度に比べて１，８７６万８，０００円の増となっている。

第７款 地方消費税交付金

本年度決算額は、２９億７，９６７万５，０００円で、前年度に比べて１億３，６１５万６，０００円の増となっている。

第８款 旧法による自動車取得税交付金

本年度決算額は、６１万９，９５８円で、前年度に比べて７１万９，７１９円の減となっている。

第９款 環境性能割交付金

本年度決算額は、６，６８５万２，８６３円で、前年度に比べて１，６７２万６，６２０円の増となっている。

第１０款 地方特例交付金

本年度決算額は、７億１，３３０万６，０００円で、前年度に比べて５億８，８７３万３，０００円の増となっている。

第 1 1 款 地方交付税

本年度決算額は、1, 2 3 4 万 7, 0 0 0 円で、前年度に比べて 1, 7 2 2 万 3, 0 0 0 円の減となっている。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、8 2 5 万円で、前年度に比べて 1 7 万円の増となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

本年度決算額は、2 億 9, 7 9 4 万 8, 1 0 0 円で、前年度に比べて 7, 0 2 4 万 7, 1 0 2 円の減となっている。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が 7, 4 9 5 万 6 9 0 円の減となったことなどによるものである。

第 1 4 款 使用料及び手数料

本年度決算額は、9 億 9, 0 6 5 万 2, 6 7 1 円で、前年度に比べて 3, 3 0 4 万 1, 6 8 6 円の増となり、このうち、使用料については 6 0 3 万 3 1 0 円の増となっている。この主な要因は、学童保育育成料が 8 4 4 万 1, 0 0 0 円の増となったことなどによるものである。

手数料については、2, 7 0 1 万 1, 3 7 6 円の増で、この主な要因は一般廃棄物処理及び清掃手数料が 2, 4 0 1 万 5, 6 4 8 円の増となったことなどによるものである。

第 1 5 款 国庫支出金

本年度決算額は 1 2 4 億 8, 2 1 9 万 7, 1 0 3 円で、前年度に比べて 2 0 億 1 5 3 万 5, 7 4 5 円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、8 5 億 6, 3 5 3 万 8, 4 3 2 円で、前年度に比べて 8 億 6, 7 8 8 万 1, 5 9 4 円の増となっている。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が 1 億 5, 4 0 3 万 1, 6 2 5 円、特例給付負担金が 3, 0 0 9 万 3, 3 3 4 円、それぞれ減となったものの、保育所運営費負担金が 5 億 1, 5 5 5 万 3, 9 3 0 円、障害者自立支援給付費負担金が 1 億 5, 3 3 3 万 8, 9 3 9 円、被用者小学校修了前児童手当負担金が 1 億 3, 2 5 8 万 9, 7 9 7 円、高校生児童手当負担金が 7, 6 3 7 万 7, 7 7 6 円、障害児通所給付費負担金が 6, 2 7 4 万 4, 9 9 2 円、中学生児童手当負担金が 4, 7 8 4 万 1, 9 1 8 円、それぞれ増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、3 8 億 8, 7 1 9 万 8, 9 4 8 円で、前年度に比べて 1 1 億 3, 7 2 8 万 1, 7 7 2 円の増となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 5 億 1, 9 1 6 万 1, 0 0 0 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が 3 億 6, 0 1 9 万 2, 0 0 0 円、循環型社会形成推進交付金が 1 億 4, 4 0 4 万円、子育て世帯生活支援特別給付金（事業費）交付金が 1 億円、それぞれ減となったものの、廃棄物処理施設整備交付金が 1 7 億 7, 8 1 6 万 7, 0 0 0 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 5 億 4, 7 5 2 万 3 0 3 円、それぞれ増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、3, 145万9, 723円で、前年度に比べて362万7, 621円の減となっている。

第16款 都支出金

本年度決算額は、93億6, 437万199円で、前年度に比べて10億1, 602万211円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、29億495万5, 920円で、前年度に比べて2億6, 331万4, 683円の増となっている。この主な要因は、被用者児童手当負担金が806万1, 333円の減となったものの、保育所運営費負担金が1億6, 277万6, 965円、障害者自立支援給付費負担金が7, 666万9, 470円、障害児通所給付費負担金が3, 137万2, 496円、それぞれ増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、60億1, 148万5, 421円で、前年度に比べて7億8, 439万7, 278円の増となっている。この主な要因は、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金が1億1, 438万円の減となったものの、市町村総合交付金が3億7, 997万6, 000円、子ども・子育て支援交付金が1億4, 024万4, 000円、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金が1億2, 292万6, 000円、それぞれ増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、4億4, 792万8, 858円で、前年度に比べて3, 169万1, 940円の減となっている。この主な要因は、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が1億5, 126万9, 000円の減となったことなどによるものである。

第17款 財産収入

本年度決算額は、1, 528万8, 748円で、前年度に比べて1, 536万5, 442円の減となっている。この主な要因は、貴金属売払収入が943万1, 865円、株式会社ジェイコム東京株式配当金が939万3, 600円、それぞれ減となったことなどによるものである。

第18款 寄 附 金

本年度決算額は、9, 204万212円で、前年度に比べて5, 243万6, 387円の増となっている。この主な要因は、一般寄附金が6, 398万2, 906円の増となったことなどによるものである。

第19款 繰 入 金

本年度決算額は、20億982万3, 013円で、前年度に比べて6億1, 232万3, 016円の増となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が5億2, 997万5, 397円、庁舎建設基金繰入金が6, 157万2, 000円、それぞれ増となったことなどによるものである。

第20款 繰越金

前年度からの繰越金は19億6,720万737円で、令和4年度から令和5年度への繰越金と比べて5億6,104万4,490円の減となっている。

第21款 諸収入

本年度決算額は、4億9,174万9,860円で、前年度に比べて1,443万9,436円の増となっている。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金追加交付金が5,391万868円の減となったものの、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が4,648万円、可燃・不燃ごみ有価物売払収入が2,398万3,412円、それぞれ増となったことなどによるものである。

収益事業収入では、東京都十一市競輪事業組合益金は4,000万円、東京都六市競艇事業組合益金は2,000万円で、いずれも前年度と同額となっている。

(単位：円)

年度 区分	2	3	4	5	6
競 輪	15,000,000	20,000,000	30,000,000	40,000,000	40,000,000
競 艇	5,000,000	10,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
合 計	20,000,000	30,000,000	50,000,000	60,000,000	60,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

1 普通預金以外の運用利子

100円・・・(1)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳 計 現 金	0
歳入歳出外現金	100
合 計	100

2 普通預金による保管利子

0円・・・(2)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳 計 現 金	0
歳 入 金 扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合 計	0

合計 (1) + (2) = 100円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳 計 現 金 等 利 子 額	100	100	0	0.00

歳 計 現 金 等 運 用 状 況

(単位：円)

運 用 形 態	資 金 額	運用回数 (回)	平均利率 (年利%)	運 用 利 子
大 口 定 期 預 金	0	0	0	0
普 通 預 金	0	0	0	0
ス ー パ ー 定 期 預 金	5,000,000	1	0.002	100
合 計	5,000,000	1		100

第 2 2 款 市 債

本年度決算額は、35億9,400万円で、前年度に比べて28億4,790万円の増となっている。この主な要因は、清掃関連施設整備事業債が28億1,920万円の増となったことなどによるものである。

本年度末市債現在高は、172億2,224万7,000円で、前年度に比べて16億5,812万円増加している。

令和6年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)
				元金 (C)	利 子	計	
一 般 会 社 計	総 務 債	1,322,974	0	179,044	17,376	196,420	1,143,930
	民 生 債	546,585	0	62,126	4,517	66,643	484,459
	衛 生 債	1,822,535	3,414,500	21,149	12,735	33,884	5,215,886
	土 木 債	6,772,854	69,000	867,894	32,577	900,471	5,973,960
	消 防 債	184,889	0	43,771	72	43,843	141,118
	教 育 債	1,582,213	110,500	113,047	10,473	123,520	1,579,666
	減 税 補 て ん 債	102,629	0	52,974	66	53,040	49,655
	臨 時 財 政 対 策 債	3,229,448	0	595,875	4,734	600,609	2,633,573
合 計		15,564,127	3,594,000	1,935,880	82,550	2,018,430	17,222,247

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額
				免除件数	免 除 金 額
行 政 財 産 使 用 料		63	6,416,210	0	0
				63	6,416,210
市 有 土 地 貸 付 料		18	43,068,964	2	2,333,500
				16	40,735,464
戸 籍 手 数 料		5,688	3,347,300	0	0
				5,688	3,347,300
住 民 基 本 台 帳 手 数 料		9,391	3,186,700	0	0
				9,391	3,186,700
諸 証 明 等 手 数 料		1,828	548,500	0	0
				1,828	548,500
前 原 暫 定 集 会 施 設 使 用 料		347	684,790	91	80,990
				256	603,800
東 小 金 井 駅 開 設 料		492	879,120	346	372,120
				146	507,000
市 民 会 館 使 用 料		629	948,280	287	280,980
				342	667,300
集 会 施 設 使 用 料	婦 人 会 館	237	85,460	178	57,060
				59	28,400
	上之原会館	560	204,810	364	97,510
				196	107,300
	西之台会館	376	174,330	334	116,230
				42	58,100
	上水会館	242	84,430	212	71,180
				30	13,250
は け の 森 美 術 館 観 覧 料		130	48,200	0	0
				130	48,200
税 務 関 係 証 明 手 数 料		85	25,700	0	0
				85	25,700
市 立 公 園 占 用 料		4	28,296	0	0
				4	28,296
清 掃 手 数 料		2,266	13,884,680	0	0
				2,266	13,884,680
保 育 料		77	854,400	77	854,400
				0	0
育 成 料		0	0	0	0
				0	0
市 営 住 宅 使 用 料		12	19,600	12	19,600
				0	0
道 路 占 用 料	バス停留所 待 合 所	9	769,680	0	0
				9	769,680
	バス停留所 標 識	40	96,000	40	96,000
				0	0
	無線基地局	64	192,000	64	192,000
				0	0
	電柱広告	785	9,851,250	785	9,851,250
				0	0
	消 火 栓 標 識 広 告	15	189,000	15	189,000
				0	0
自 転 車 駐 車 場 使 用 料		422	751,510	422	751,510
				0	0
放 置 自 転 車 等 撤 去 手 数 料		17	42,500	0	0
				17	42,500
テ ニ ス コ ー ト 場 使 用 料		786	759,200	611	479,200
				175	280,000

(3) 歳 出

歳出総額は、５７２億９，９０２万９，８４１円で前年度に比べて６１億８，９５１万８，２８２円（１２．１％）増加し、予算現額６０４億２，９４５万８，５６６円に対する執行率は、９４．８％（前年度９４．８％）となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して減となった主な款の減額分は、土木費２億４，４３６万４，２６９円（８．７％）、公債費１億１，５４２万８，９４２円（５．４％）である。

一方、増となった主な款の増額分は、衛生費４３億８，８００万５，９７３円（７３．８％）、民生費１５億３，３９５万９，３５７円（５．６％）である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、土木費が４．５％で前年度より１．０ポイントの減である。

一方、衛生費が１８．０％で前年度より６．４ポイントの増である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、％)

区 分 款 別	令 和 ６ 年 度	令 和 ５ 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	348,700,690	353,294,284	△ 4,593,594	△ 1.3
2 総 務 費	6,899,578,778	6,773,447,965	126,130,813	1.9
3 民 生 費	28,803,024,712	27,269,065,355	1,533,959,357	5.6
4 衛 生 費	10,330,707,178	5,942,701,205	4,388,005,973	73.8
5 労 働 費	13,380,813	13,481,260	△ 100,447	△ 0.7
6 農 林 水 産 業 費	24,281,986	38,667,721	△ 14,385,735	△ 37.2
7 商 工 費	180,915,288	202,449,336	△ 21,534,048	△ 10.6
8 土 木 費	2,555,622,846	2,799,987,115	△ 244,364,269	△ 8.7
9 消 防 費	1,602,319,581	1,575,276,918	27,042,663	1.7
10 教 育 費	4,507,613,250	4,003,552,672	504,060,578	12.6
11 公 債 費	2,019,641,350	2,135,070,292	△ 115,428,942	△ 5.4
12 諸 支 出 金	13,243,369	2,517,436	10,725,933	426.1
13 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	57,299,029,841	51,109,511,559	6,189,518,282	12.1

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
				令和6年度	令和5年度
1 議 会 費	367,230,000	348,700,690	95.0	0.6	0.7
2 総 務 費	7,043,360,000	6,899,578,778	98.0	12.0	13.2
3 民 生 費	30,649,275,912	28,803,024,712	94.0	50.3	53.4
4 衛 生 費	10,768,962,654	10,330,707,178	95.9	18.0	11.6
5 労 働 費	14,689,000	13,380,813	91.1	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	26,153,000	24,281,986	92.8	0.1	0.1
7 商 工 費	214,633,000	180,915,288	84.3	0.3	0.4
8 土 木 費	2,924,112,000	2,555,622,846	87.4	4.5	5.5
9 消 防 費	1,626,499,000	1,602,319,581	98.5	2.8	3.1
10 教 育 費	4,680,487,000	4,507,613,250	96.3	7.9	7.8
11 公 債 費	2,020,528,000	2,019,641,350	100.0	3.5	4.2
12 諸 支 出 金	15,056,000	13,243,369	88.0	0.0	0.0
13 予 備 費	78,473,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	60,429,458,566	57,299,029,841	94.8	100.0	100.0

一 般 会 計 款 別 年 度 間 増 減 表

(単位：円、％)

区 分 款 別	予 算			現 額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費充当額 (C)	計 (A) + (B) + (C)	当初予算 に対する 増 減 率			
1 議 会 費	371,707,000	△ 4,477,000	0	367,230,000	△ 1.2	348,700,690	0	18,529,310
2 総 務 費	4,786,773,000	2,224,543,000	32,044,000	7,043,360,000	47.1	6,899,578,778	2,000,000	141,781,222
3 民 生 費	26,531,107,000	3,679,800,000	438,368,912	30,649,275,912	15.5	28,803,024,712	130,906,549	1,715,344,651
4 衛 生 費	10,161,415,000	604,731,000	2,816,654	10,768,962,654	6.0	10,330,707,178	0	438,255,476
5 労 働 費	14,689,000	0	0	14,689,000	0.0	13,380,813	0	1,308,187
6 農 林 水 産 業 費	35,591,000	△ 9,438,000	0	26,153,000	△ 26.5	24,281,986	0	1,871,014
7 商 工 費	220,368,000	△ 5,735,000	0	214,633,000	△ 2.6	180,915,288	0	33,717,712
8 土 木 費	3,854,601,000	△ 970,749,000	40,260,000	2,924,112,000	△ 24.1	2,555,622,846	116,969,000	251,520,154
9 消 防 費	1,608,420,000	17,988,000	91,000	1,626,499,000	1.1	1,602,319,581	0	24,179,419
10 教 育 費	4,454,677,000	225,810,000	0	4,680,487,000	5.1	4,507,613,250	0	172,873,750
11 公 債 費	2,019,547,000	981,000	0	2,020,528,000	0.0	2,019,641,350	0	886,650
12 諸 支 出 金	15,056,000	0	0	15,056,000	0.0	13,243,369	0	1,812,631
13 予 備 費	58,049,000	62,770,000	△ 42,346,000	78,473,000	35.2	0	0	78,473,000
歳 出 合 計	54,132,000,000	5,826,224,000	471,234,566	60,429,458,566	11.6	57,299,029,841	249,875,549	2,880,553,176

ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 項 目	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
消 費 的 経 費	人 件 費	6,367,573	10.9	6,431,952	12.5	1.0	6,637,178	13.1	3.2	6,633,144	13.0	△ 0.1	6,964,909	12.2	5.0
	扶 助 費	13,874,900	23.8	16,871,933	32.6	21.6	15,790,647	31.3	△ 6.4	16,825,053	32.9	6.6	17,961,837	31.4	6.8
	物 件 費	8,043,889	13.8	8,946,450	17.3	11.2	9,132,375	18.1	2.1	8,804,420	17.2	△ 3.6	8,919,424	15.6	1.3
	維持補修費	252,277	0.4	240,361	0.5	△ 4.7	263,710	0.5	9.7	325,787	0.6	23.5	304,823	0.5	△ 6.4
	補助費等	18,271,653	31.3	6,416,995	12.4	△ 64.9	7,856,819	15.6	22.4	6,988,745	13.7	△ 11.0	7,204,836	12.6	3.1
投 資 的 経 費	小 計	46,810,292	80.2	38,907,691	75.3	△ 16.9	39,680,729	78.6	2.0	39,577,149	77.4	△ 0.3	41,355,829	72.3	4.5
	普通建設事業費	3,764,980	6.5	3,425,590	6.6	△ 9.0	2,981,848	5.9	△ 13.0	2,333,910	4.6	△ 21.7	7,528,034	13.1	222.6
	補 助	1,463,351	2.5	1,206,346	2.3	△ 17.6	1,044,659	2.1	△ 13.4	1,127,438	2.2	7.9	5,897,663	10.3	423.1
	単 独	2,301,629	4.0	2,219,244	4.3	△ 3.6	1,937,189	3.8	△ 12.7	1,206,472	2.4	△ 37.7	1,630,371	2.8	35.1
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
上 記 以 外 の 経 費	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小 計	3,764,980	6.5	3,425,590	6.6	△ 9.0	2,981,848	5.9	△ 13.0	2,333,910	4.6	△ 21.7	7,528,034	13.1	222.6
公 債 積 立 金	公 債 費	2,304,739	3.9	2,281,977	4.4	△ 1.0	2,214,924	4.4	△ 2.9	2,135,070	4.2	△ 3.6	2,019,641	3.5	△ 5.4
	積 立 金	2,066,373	3.5	3,627,174	7.0	75.5	1,817,935	3.6	△ 49.9	2,953,688	5.8	62.5	2,137,985	3.7	△ 27.6
	投資及び出資金・貸付金	50	0.0	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	0.0	80	0.0	0.0	43	0.0	0.0
	繰 出 金	3,460,254	5.9	3,477,078	6.7	0.5	3,773,723	7.5	8.5	4,083,252	8.0	8.2	4,229,807	7.4	3.6
	小 計	7,831,416	13.3	9,386,229	18.1	19.9	7,806,582	15.5	△ 16.8	9,172,090	18.0	17.5	8,387,476	14.6	△ 8.6
合 計	58,406,688	100.0	51,719,510	100.0	△ 11.4	△ 2.4	50,469,159	100.0	△ 2.4	51,083,149	100.0	1.2	57,271,339	100.0	12.1

資料：地方財政状況調査（速報値）

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費。

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体間の財政比較が可能なよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているため、一般会計の金額とそが生じる場合がある。

歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間限りで終わる消費的経費は、413億5,582万9,000円で、前年度に比べて17億7,868万円（4.5%）の増、歳出に占める割合は72.3%（前年度77.4%）である。

このうち人件費は、69億6,490万9,000円で前年度に比べて3億3,176万5,000円（5.0%）の増である。

人件費の主なものは、職員給が39億3,768万円で前年度に比べて、3,157万2,000円（0.8%）、共済組合等負担金が8億7,097万1,000円で前年度に比べて978万2,000円（1.1%）それぞれ減である。

生活保護や児童福祉に係る扶助費は、179億6,183万7,000円で前年度に比べて11億3,678万4,000円（6.8%）、補助費等（注）は、72億483万6,000円で、前年度に比べて2億1,609万1,000円（3.1%）、それぞれ増である。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、75億2,803万4,000円で前年度に比べて51億9,412万4,000円（222.6%）の増である。投資的経費が増となった主な要因は、橋りょう長寿命化補修整備委託料（いちご橋）が1億5,900万円の皆減となったものの、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）が48億361万4,000円の増となったことなどによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、83億8,747万6,000円で、前年度に比べて7億8,461万4,000円（8.6%）の減である。減となった主な要因は、繰出金が前年度に比べて1億4,655万5,000円の増となったものの、積立金が前年度に比べて8億1,570万3,000円、公債費が前年度に比べて1億1,542万9,000円、それぞれ減となったことなどによるものである。

（注）補助費等

節の区分として、地方財政状況調査上次の内容が含まれる。

報償費（報償金及び賞賜金）、役務費（火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。）、委託料（ただし、物件費に計上されるものを除く。）、負担金補助及び交付金（ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。）、補償補填及び賠償金（ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。）、償還金利子及び割引料（ただし、公債費に計上されるものを除く。）、寄附金、公課費

イ 義務的経費と任意的経費

歳出を義務的経費と任意的経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分 項 目		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率
義務的 経費	人 件 費	6,367,573	10.9	1.0	6,431,952	12.5	1.0	6,637,178	13.1	3.2	6,633,144	13.0	△ 0.1	6,964,909	12.2	5.0
	扶 助 費	13,874,900	23.8	21.6	16,871,933	32.6	21.6	15,790,647	31.3	△ 6.4	16,825,053	32.9	6.6	17,961,837	31.4	6.8
	公 債 費	2,304,739	3.9	△ 1.0	2,281,977	4.4	△ 1.0	2,214,924	4.4	△ 2.9	2,135,070	4.2	△ 3.6	2,019,641	3.5	△ 5.4
	小 計	22,547,212	38.6	13.5	25,585,862	49.5	13.5	24,642,749	48.8	△ 3.7	25,593,267	50.1	3.9	26,946,387	47.1	5.3
任意 的 経 費	投資的経費	3,764,980	6.5	△ 9.0	3,425,590	6.6	△ 9.0	2,981,848	5.9	△ 13.0	2,333,910	4.6	△ 21.7	7,528,034	13.1	222.6
	その他の経費	32,094,496	54.9	△ 29.2	22,708,058	43.9	△ 29.2	22,844,562	45.3	0.6	23,155,972	45.3	1.4	22,796,918	39.8	△ 1.6
合 計		58,406,688	100.0	△ 11.4	51,719,510	100.0	△ 11.4	50,469,159	100.0	△ 2.4	51,083,149	100.0	1.2	57,271,339	100.0	12.1

※ 構成比の端数処理を、小数第2位で四捨五入して表記しているため、構成比の合計値は100.0と一致しない場合がある。

義務的経費は、269億4,638万7,000円で、前年度に比べて113億5,3

12万円（5.3％）増加している。

歳出総額に占める割合は、47.1％で、前年度に比べて3.0ポイント下回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

年 度	2	3	4	5	6
経常収支比率	(94.8)	(92.2)	(94.0)	(93.9)	(94.2)
	94.8	92.2	94.0	93.9	94.2

(単位：％)

※（ ）内は減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には70％～80％程度におさまることが妥当と考えられ、80％を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、94.2％で前年度との比較では、0.3ポイントの増となっている。

(参考)

経常収支比率は、次式によって求められる。

経常的経費に充当された一般財源等の額

×

歳入経常一般財源等の額

100

ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、４３１件１億８，１６０万７，０００円で、前年度に比べて１５件の減、金額では２，２０９万４，０００円の減となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	令 和 ６ 年 度		令 和 ５ 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	3	72,000	12	397,000
2	総 務 費	89	36,048,000	98	45,403,000
3	民 生 費	105	89,737,000	104	67,842,000
4	衛 生 費	74	7,348,000	71	25,321,000
5	労 働 費	0	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	0	0	0	0
7	商 工 費	3	204,000	2	339,000
8	土 木 費	35	23,259,000	45	9,040,000
9	消 防 費	4	318,000	15	718,000
10	教 育 費	118	24,621,000	99	54,641,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
合 計		431	181,607,000	446	203,701,000

エ 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、１４件４，２３４万６，０００円で、前年度に比べて１１件の増、３，１４９万５，０００円の増となっている。

内容は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目				充 当 額	主 な 理 由
款	項	目	事 業		
２ 総 務 費	２ 徴 税 費	３ 徴 収 費	２ 市税等還付金及び還付加算金	10,411,000	還付金及び還付加算金（過年度固定資産税等）
２ 総 務 費	４ 選 挙 費	１ 選挙管理委員会費	２ 選挙管理委員会に要する経費	497,000	会計年度任用職員（時間額）報酬（住民投票）
２ 総 務 費	４ 選 挙 費	１ 選挙管理委員会費	２ 選挙管理委員会に要する経費	951,000	署名簿審査システム導入委託料（住民投票）
２ 総 務 費	４ 選 挙 費	３ 都 知 事 選 挙 費	１ 都知事選挙に要する経費	2,700,000	ポスター掲示場作成設置等委託料（都知事選挙）
２ 総 務 費	４ 選 挙 費	５ 衆議院議員選挙費	１ 衆議院議員選挙に要する経費	3,859,000	会計年度任用職員（時間額）報酬（衆議院議員選挙）
２ 総 務 費	４ 選 挙 費	５ 衆議院議員選挙費	１ 衆議院議員選挙に要する経費	571,000	ポスター掲示場作成設置等委託料（衆議院議員選挙）
２ 総 務 費	４ 選 挙 費	５ 衆議院議員選挙費	１ 衆議院議員選挙に要する経費	4,950,000	投・開票所設営等委託料（衆議院議員選挙）
２ 総 務 費	４ 選 挙 費	５ 衆議院議員選挙費	１ 衆議院議員選挙に要する経費	2,530,000	選挙案内状作成委託料（衆議院議員選挙）
２ 総 務 費	４ 選 挙 費	５ 衆議院議員選挙費	１ 衆議院議員選挙に要する経費	327,000	期日前投票所保安警備委託料（衆議院議員選挙）
２ 総 務 費	４ 選 挙 費	５ 衆議院議員選挙費	１ 衆議院議員選挙に要する経費	224,000	パーソナルコンピュータ等借上料（衆議院議員選挙）
２ 総 務 費	４ 選 挙 費	５ 衆議院議員選挙費	１ 衆議院議員選挙に要する経費	184,000	電話機借上料（衆議院議員選挙）
８ 土 木 費	２ 道路橋りょう費	５ 街 路 灯 照 明 費	１ 街路灯維持管理に要する経費	15,051,000	光熱水費電気料金（街路灯維持管理）
９ 消 防 費	１ 消 防 費	３ 災 害 対 策 費	４ 能登半島地震復興支援に要する経費（職員関係経費）	46,000	特別旅費（能登半島地震被災地への職員派遣）
９ 消 防 費	１ 消 防 費	３ 災 害 対 策 費	４ 能登半島地震復興支援に要する経費（職員関係経費）	45,000	特別旅費（能登半島地震被災地への職員派遣）
充 当 額 計				42,346,000	

オ 不 用 額

本年度中に生じた不用品額は、28億8,055万3,176円で、前年度に比べて5億7,521万2,399円の増で、歳出予算額に占める割合は4.8%となっている。

主なものは、次のとおりである。

(注) 不用品額100万円以上で、かつ、執行率90%未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用品額を計上した。

(単位：円、%)

款	予 算 科 目	目 目		不 用 額	執行率	主 な 理 由
		項	業			
1 議 会 費	1 議 会 費	1 議 会 費	議 会 広 報 及 び 会 議 録 に 要 す る 経 費	1,663,584	89.0	会議録調製・印刷製本及び検索システムデータ調整委託料について、会議時間が見込みより少なかったため。
			6 法 務 事 務 に 要 す る 経 費	1,901,833	68.6	弁護士謝礼について、新規訴訟が3件発生し着手金の支払いを行ったが、その余の弁護士に依頼する新規訴訟案件が発生しなかったため。
			1 一 般 管 理 費	1,062,207	78.2	○交際費について、コロナ禍を機に各種行事等が減少し、現在もコロナ以前の状況には戻っていないため。 ○後務費について、派出窓口事務手数料にて、11枚以上の金種指定払戻及びオナーの重復がなかったため。
			3 情 報 公 開 及 び 個 人 情 報 保 護 に 要 す る 経 費	1,045,728	47.1	令和5年度からの制度改正（個人情報保護制度の法令適用）に伴い、情報公開・個人情報保護審査会に諮問することとなっていた事項の多くが廃止となり、同審査会の定例的な開催の必要がなくなったため。
			5 総 合 行 政 ネ ッ ト ワ ー ク 等 に 要 す る 経 費	2,237,609	88.6	○回線使用料について、選挙期日前・当日投票システム等をL・G・W・A・N帯域を増強するための予算計上を行っていたが、東京都を介した増強が行えなくなり、独自回線を調達し、ガバメントクラウドへ接続したため。 ○GovTech東京協働事業電子申請サービス委託料について、緊急修繕の発生回数が見込みより少なかったため。
			8 企 画 調 整 費	5,289,166	48.0	寄附額が見込みより少なかったため。
			9 市 民 施 設 費	1,709,916	86.2	○コロナ予防接種事業の行政使用が6月で終了し、部屋を終日利用しなくなり、電気料の余剰が生じたため。 ○冷暖房機の買替による備品購入費の落札額が低かったため。
			6 は け の 森 美 術 館 の 運 営 に 要 す る 経 費	1,491,475	89.2	会計年度任用職員（月額）が年度途中で欠員となったため。
			7 は け の 森 美 術 館 の 維 持 管 理 に 要 す る 経 費	4,017,112	88.1	はけの森美術館空調設備改修工事の競争入札の結果、見込みより低額で契約できたため。
			8 は け の 森 美 術 館 事 業 に 要 す る 経 費	1,469,909	85.7	企画展の内容により特別旅費や著作権使用料の経費が減少したため。
2 総 務 費	2 徴 税 費	3 徴 収 費	1 収 納 事 務 に 要 す る 経 費	4,114,580	89.4	○回線使用料について、電話催告システムによる催告の実施回数をコロナ禍以降減少している。キャッシュレス決済に係る手数料等が不要となったため。 ○コンビニ等収納代行委託料について、見込みより少なかったため。
			1 市 議 会 議 員 選 挙 に 要 す る 経 費	20,419,189	77.4	○選挙運動公費負担対象となる人数及びその金額が見込みより少なかったため。 ○会場借上料について、候補者の演説等に使用する施設の借用がなかったため。
			1 衆 議 院 議 員 選 挙 に 要 す る 経 費	7,488,907	86.5	○期日前投票事務や事前準備を行う会計年度任用職員（時間額）の雇用時間が、見込みより少なかったため。 ○選挙公報ページ数が見込みより少なかったことにより、選挙公報配布に係る委託料が少なかったため。
			4 選 挙 費			
			5 衆 議 院 議 員 選 挙 に 要 す る 経 費			

(単位：円、％)

予 算 科 目			不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目			
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	1 社 会 福 祉 総 務 費	2,515,498	79.7	管外視察研修について、参加者が見込みを下回ったため。
			2,384,493	77.7	民生委員の定員数と現任数の差に伴う負担金減及び民生委員推せん会開催回数を1回にまとめたため。
			5,517,720	72.7	非常勤嘱託職員に欠員が生じ、人件費分の返還が生じたため。
			37,744,772	69.5	対象者が見込みより少なかったため。
			2,264,765	8.0	対象者が見込みより少なかったため。
			3,376,010	83.4	令和5年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金について、見込みより返還額が少なかったため。
			1,285,296	64.8	利用件数が見込みより少なかったため。
			3,925,762	69.9	申請件数が見込みより少なかったため。
			1,840,595	83.9	申請件数が見込みより少なかったため。
			1,530,059	78.5	審査会で欠席委員がいたため。
			18,170,113	89.5	移動支援費等について、見込みよりも利用が少なかったため。
			3,463,592	4.2	申請件数が見込みより少なかったため。
		2 障 害 者 福 祉 費	1,912,000	0.0	在宅要介護障害者緊急入院委託料、在宅要介護障害者移送費補助金及び緊急一時保護利用者負担額補助金について、申請者がいなかったため。
			4,381,869	78.3	申請額が見込みより少なかったため。
			4,700,846	51.1	過去9か年の平均的な改修内容、金額を基に予算計上したが、見込み件数を大幅に下回ったため。
			1,391,324	89.5	対象認定者数及び助成件数が見込みを下回ったため。
			1,619,825	85.2	会計年度任用職員の退職により見込みより少なくなかったため。
		4 高 齢 者 福 祉 費	1,500,228	72.5	当初利用者を55人で見込んでいたが、年度内に廃止、休止が多く月平均利用人数が約43人となったため。

(単位：円、％)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	4 高 齢 者 福 祉 費	32 高齢者救急通報システム等高齢者救急通報システム等に要する経費	1,139,892	67.9	役務費である救急通報装置及び住宅火災直接通報装置の取付が無かったこと及び、救急通報システム管理委託料その1の利用者数が、20人の見込みに対し14人とならなかったため。
			35 介護支援ボランティアポイント事業に要する経費	1,039,744	88.3	ボランティア活動量が見込みより少なかったため。
			37 デイサービス元気づくり拠点化事業に要する経費	1,038,000	41.4	ボランティア活動量が見込みより少なかったため。
			38 介護職員宿舎借上支援事業に要する経費	3,769,000	70.2	助成対象者数が見込みより少なかったため。
			44 原油価格・物価高騰対策に要する経費	8,743,566	85.6	介護事業所物価高騰対策事業継続支援金の申請が見込みを下回ったため。
			11 価格高騰重点支援給付金給付に要する経費 (1) 地域福祉関係経費	434,310,412	69.1	給付金の申請件数が見込みを下回ったため。
			1 価格高騰重点支援給付金給付に要する経費 (2) 情報システム関係経費	5,412,000	52.6	基幹系システム修正委託料(物価高騰対策給付金等対応分)その2について、国から仕様等の公表が遅く、見込みより修正内容が少なかったため。
			6 乳幼児医療費助成事業に要する経費	63,737,905	78.4	不用額のうち62,229,113円は扶助費(医療費)であるが、感染症の流行等もあり、不用額の予測が難しかったため。
			10 保育所入所事務等に要する経費	2,460,515	87.3	訪問看護委託料の対象者がいなかったため。
			16 のびゆくこどももプラン小金井推進事業に要する経費	1,447,747	84.0	当初の予定より子どもの権利部会の開催が2回少なかったこと及び計画策定年度のため、毎月のように会議を開催したが、予定が合わずに欠席した委員が多かったため。
	2 児 童 福 祉 費	1 児 童 福 祉 総 務 費	23 認可外保育施設助成に要する経費	12,675,294	76.8	申請件数及び補助対象経費が見込みより少なかったため。
			24 特定保育施設等保護者助成に要する経費	1,760,763	44.3	特定保育施設等を利用する低所得世帯のうち、実費徴収補助を利用する世帯が少なかったため。
			27 子どもの居場所づくりに要する経費	2,228,000	61.6	事前調査時点より複数団体の実際の実績額が減少したため。
			28 子育てのための施設等利用給付に要する経費	225,398,000	67.9	補助対象児童数及び1人当たりの給付対象経費が見込みより少なかったため。
			36 多様な他者との関わりの機会の創出事業に要する経費	221,097,004	14.1	申請件数及び補助対象経費が見込みより少なかったため。
			1 助産施設入所措置に要する経費	1,372,890	35.7	助産施設措置費について、見込みより少なかったため。
		2 児 童 措 置 費	3 保育室・家庭福祉員運営事業に要する経費	1,641,620	83.8	家庭福祉員及び保育室の利用児童数が見込みより少なかったため。
			4 母子生活支援施設入所措置に要する経費	5,733,000	0.0	母子生活支援施設措置費について、見込みより少なかったため。

(単位：円、％)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
3 民生費	2 児童福祉費	6 ひとり親福祉費	1 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費	1, 452, 077	4. 1	ホームヘルパー派遣委託料について、見込みより少なかったため。
			4 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業に要する経費	4, 230, 003	1. 6	自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金について、見込みより少なかったため。
			5 ひとり親家庭等支援に要する経費	1, 048, 003	87. 1	○会計年度任用職員（月額）の年度途中での退職等により見込みより少なかったため。 ○就労支援セミナーの対面開催を見送り、個別相談として、夜間窓口を行ったため。
			1 生活保護法外援助に要する経費	2, 510, 730	53. 8	図書カード給付、入浴券給付、健全育成費、被保護者自立促進費の件数が見込みより少なかったため。
			4 妊婦健康診査に要する経費	25, 008, 879	74. 8	妊婦健康診査の受診者が見込みより少なくそれにより、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金からの請求が見込みより少なかったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6 新生児・妊産婦訪問指導に要する経費	1, 455, 644	81. 6	新生児及び妊産婦への訪問依頼が見込みより少なかったため。
			7 乳幼児及び産婦の健康診査に要する経費	2, 836, 443	87. 9	委託料のうち、6～9か月児健診の受診者が見込みより少なかったため。
			14 独自健康診査に要する経費	40, 614, 018	77. 7	独自健診受診者が見込みより少なかったため。
			15 胃がん検診に要する経費	10, 081, 223	73. 4	胃がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			16 子宮がん検診に要する経費	2, 825, 622	86. 8	子宮がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			17 乳がん検診に要する経費	8, 923, 079	62. 6	乳がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			18 肺がん検診に要する経費	4, 646, 738	55. 0	肺がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			30 未熟児養育医療に要する経費	5, 968, 593	66. 7	扶助費養育医療費について、申請者は前年より多いが、入院期間及び診療内容により、医療費が少なかったため。
			33 子育て世代包括支援センターに要する経費	22, 549, 010	75. 3	ファーストバースデーサポート事業で電子ギフト券（1・2・3・6・7・8万円分のいずれか）及び多胎児家庭移動支援事業で電子ギフト券（2. 4万円分）の利用が見込みより少なかったため。
			34 出産・子育て応援事業に要する経費	40, 152, 185	68. 4	出産・子育て応援事業で電子ギフト券（妊娠時5万円分、出産時10万円分）の利用が見込みより少なかったため。
			3 日本脳炎予防接種に要する経費	4, 906, 722	86. 5	接種者が見込みより少なかったため。
			4 インフルエンザ予防接種に要する経費	8, 358, 656	81. 5	接種者が見込みより少なかったため。
			5 その他予防接種事務に要する経費	2, 799, 545	85. 6	接種者が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	3 予 防 接 種 費	7 肺炎球菌ワクチン接種に要する経費	1, 529, 116	62. 6	接種者が見込みより少なかったため。
			8 ヒブワクチン接種に要する経費	5, 039, 079	65. 0	接種者が見込みより少なかったため。
			9 HPVワクチン接種に要する経費	20, 340, 757	88. 2	接種者が見込みより少なかったため。
			12 成人風しん予防接種に要する経費	7, 169, 203	60. 8	接種者が見込みより少なかったため。
			13 水痘ワクチン接種に要する経費	2, 508, 100	87. 0	接種者が見込みより少なかったため。
6 農 林 水 産 業 費	2 清 掃 費	2 塵 芥 処 理 費	17 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 (1) 健康関係経費	117, 446, 473	40. 1	接種者が見込みより少なかったため。
			4 ごみ減量啓発に要する経費	5, 195, 084	77. 8	○生ごみ減量化処理機器購入費補助金について、大型生ごみ処理機の申請がなかったため。 ○乾燥生ごみ資源循環支援委託料について、契約差金が生じたため。
			1 農業振興対策に要する経費	1, 399, 850	88. 6	○認定農業者認定審査会委員謝礼について、審査会審査委員 3 名うち、1 名が辞退したため。 ○体験型市民農園管理運営費補助金について、補助対象条件は市民だが、1 0 名(区画) 中 3 名(区画) が市外在住者だったため。
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	1 商工振興に要する経費	28, 718, 526	68. 2	○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金について、予定していた事業が中止となったため。 ○農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者賃料補助金について、補助入居室数を 2 1 室(常時満室)と見込んでいたが、空室及び補助金交付期間満了による執行差額のため。 ○小金井市商工会補助金について、一部事業が未実施であったこと及び都補助金が多く交付されたため。 ○小規模事業者持続化サポート補助金について、当初の見込みより利用率が少なかったため。
			2 小口事業資金融資に要する経費	3, 136, 736	80. 3	○小口事業資金融資制度保証料補助金について、見込みより、申請者が少なかったため。 ○小口事業資金融資制度利子補給金について、見込みより、申請者が少なかったため。
8 土 木 費	2 道 路 新 設 改 良 費	3 道 路 新 設 改 良 費	1 道路新設改良に要する経費	10, 725, 379	53. 5	○市道第 1 3 6 号線電線共同溝設置が予定より延伸したため。 ○市道第 1 3 6 号線引込管路等設計委託の発注業者の変更及び設計変更のため。
			2 都市計画関係経費 (1) 都市計画関係経費 (2) 道路管理関係経費	146, 050, 405	18. 0	○用地取得 3 画地及び物件補償費 3 件について、令和 6 年度中の契約を見込んでいたが、契約締結まで至らなかったため。 ○事業進捗により物件調査委託を実施しなかったため。 ○都市計画課事業の事業予定地取得の遅れに伴い、予定地管理整備が見込みより減となったため。

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由	
款	項	目	事 業				
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	3 道 路 新 設 改 良 費	主要地方道15号線整備に要する経費 (1) 都市計画関係経費	12,435,483	20.8	用地取得7画地及び物件補償費7件について、令和6年度中の契約を見込んでいたが、契約締結まで至らなかったため。	
		4 受 託 事 業 費	1 私道整備に要する経費	1,532,490	82.6	整備予定案件の発注工事費には不足していたため。	
	4 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	ブロック塀等撤去助成に要する経費	1,072,110	45.5	ブロック塀等撤去助成の補助申請が見込みより少なかったため。	
		2 土 地 区 画 整 理 費	土地区画整理事業に要する経費	37,242,059	88.8	○土地区画整理審議会委員報酬について、4回の開催を予定していたが、事業の進捗から、1回の開催に留まったため。 ○東小金井駅北口まちづくり協議会謝礼について、3回の開催を予定していたが、事業の進捗から、開催を行わなかったため。 ○東小金井駅北口土地区画整理事業委託料について、国及び東京都の補助金の関係で工事1件を令和7年度送りとしたため。	
		3 街 路 事 業 費	都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費 (2) 道路管理関係経費	5,670,103	70.6	都市計画道路事業の事業予定地取得の遅れに伴い、予定地管理整備が見込みより減ったため。	
9 消 防 費	1 消 防 費	2 非 常 備 消 防 費	1 消防施設維持管理に要する経費	10,078,198	75.9	消火栓新設及び維持負担金について、過去実績に反し、昨年度は新設件数が見込みよりも少なかったため	
			2 消防団活動に要する経費	11,767,323	82.1	消防団員に欠員が生じていること及び欠員発生のため火災・訓練等の出勤人数が減ったため。	
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	3 教 育 指 導 費	10 中学校部活動に要する経費	4,502,565	69.8	年度途中の退職で欠員が発生したこと等により、市教委が雇用し、各校に配置した部活動指導員の勤務時間が想定より少なかったため。	
			16 小金井市学習等支援制度に要する経費	3,231,741	83.7	猛暑等の外的要因により水泳指導員や外部人材の稼働が一部抑えられたこと及び学校事情による校内別室指導支援員の活動が見込みより少なかったため。	
			17 その他教育指導等に要する経費	28,131,998	78.6	会計年度任用職員報酬が見込みより少なかったため。	
	3 中 学 校 費	4 学 校 建 設 費	1 学校施設整備に要する経費	9,074,680	81.4	工事における設計額の精査、契約差金が生じたため。	
		1 社 会 教 育 総 務 費	10 地域学校協働活動推進事業に要する経費	6,580,139	63.7	天候の影響で地域未来塾の開催を一部中止したため、また地域未来塾未実施校があったため。	
12 諸 支 出 金	4 社 会 教 育 費	4 文 化 財 保 護 費	3 文化財センター維持管理に要する経費	6,465,506	74.9	文化財センター給排水設備改修工事について、工事担当課と調整の結果、見込より工事規模が縮小したため。	
			5 名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費	1,500,061	89.9	○ヤマザクラ運搬・植樹委託料、名勝指定100周年記念植樹委託料、並びに名勝指定100周年記念プロモーションビデオ及びホームページ作成委託料について、契約差金が出たため。 ○記念植樹(学校植樹)に際し、植樹した苗木の側に設置した記念板が、各学校との調整の結果、見込みより簡素なものとなったため。	
			1 土地開発公社に要する経費	1,811,639	88.0	物件調査委託の調査項目が減ったため。	

カ 公 債 費

本年度決算額は、２０億１，９６４万１，３５０円で、前年度に比べて１億１，５４２万８，９４２円（５．４％）の減となっている。歳出総額に占める割合は、３．５％で前年度に比べて０．７ポイント減となった。支出内訳は、市債償還元金１９億３，５８８万２４９円、市債償還利子８，２５５万４６３円、一時借入金利子等１２１万６３８円である。

キ 繰越明許費

地方自治法第２１３条に基づく繰越明許費は、２億４，９８７万５，５４９円である。
その内容は次のとおりである。

（単位：円）

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
２ 総 務 費	１ 総 務 管 理 費	２ 文 書 管 理 費	基幹系システム修正委託料（妊婦のための支援給付対応分）	未収入特定財源 0 2,000,000
３ 民 生 費	１ 社 会 福 祉 費	１２ 価 格 高 騰 重 点 支 援 給 付 金 給 付 費	消耗品費	未収入特定財源 56,596 56,596
			郵便料	未収入特定財源 1,845,204 1,845,204
			電話料	未収入特定財源 78,029 78,029
			物価高騰対策給付金給付事務委託料その２	未収入特定財源 21,136,720 21,136,720
			物価高騰対策給付金	未収入特定財源 107,790,000 107,790,000
８ 土 木 費	２ 道 橋 路 橋 修 繕 費	３ 道 路 新 設 改 良 費	市道第１３６号線電線共同溝設置委託料	未収入特定財源 50,000,000 116,969,000

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

令和6年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入 10,916,758,598 円

歳出 10,785,742,869 円

差引残額 131,015,729 円

となっている。

本年度実質収支額は、1億3,101万5,729円（前年度実質収支額は、7,068万7,879円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 目		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	11,676,773,000	11,137,934,000	538,839,000	4.8
	決 算 額	10,916,758,598	10,873,923,765	42,834,833	0.4
	予算現額に対する比率	93.5	97.6	—	—
歳 出	予 算 現 額	11,676,773,000	11,137,934,000	538,839,000	4.8
	決 算 額	10,785,742,869	10,803,235,886	△ 17,493,017	△ 0.2
	執 行 率	92.4	97.0	—	—

(2) 歳 入

本年度予算現額 116 億 7,677 万 3,000 円に対する決算額は、109 億 1,675 万 8,598 円で、予算現額に対する比率は、93.5%（前年度 97.6%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款 別 / 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	2,371,254,270	2,381,638,137	△ 10,383,867	△ 0.4
2 使用料及び手数料	44,600	36,100	8,500	23.5
3 国庫支出金	1,520,000	246,000	1,274,000	517.9
4 都 支 出 金	6,878,995,537	6,838,274,764	40,720,773	0.6
5 財 産 収 入	21,481	2,022	19,459	962.4
6 繰 入 金	1,564,094,787	1,423,051,390	141,043,397	9.9
7 繰 越 金	70,687,879	204,439,152	△ 133,751,273	△ 65.4
8 諸 収 入	30,140,044	26,236,200	3,903,844	14.9
歳 入 合 計	10,916,758,598	10,873,923,765	42,834,833	0.4

収入の主なものは、次のとおりである。

ア 国民健康保険税

本年度決算額は、23 億 7,125 万 4,270 円で、前年度に比べて 1,038 万 3,867 円（0.4%）減少し、歳入総額に占める割合は、21.7%（前年度 21.9%）である。

最近 5 年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
2	2,589,842,201	2,395,199,771	24,954,253	176,366,697	92.2	23.8
3	2,579,398,797	2,418,710,884	29,168,593	135,276,670	93.6	22.6
4	2,608,820,270	2,475,318,470	7,727,590	130,598,274	94.7	23.0
5	2,519,443,355	2,381,638,137	19,354,439	124,461,079	94.3	21.9
6	2,511,499,379	2,371,254,270	5,800,822	142,657,181	94.1	21.7

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

項 目		年 度				(単位：％)
		2	3	4	5	
現 年 課 税 分		9 7 . 0	9 7 . 7	9 7 . 5	9 7 . 2	9 6 . 8
滞 納 繰 越 分		3 3 . 3	3 6 . 1	4 1 . 7	3 9 . 1	4 1 . 1
合 計		9 2 . 2	9 3 . 6	9 4 . 7	9 4 . 3	9 4 . 1

国 民 健 康 保 険 税 調 定 額 及 び 収 入 実 績 表

項目	区分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 額		還 付 未 済 額		純 収 入 額		収 入 率 (％)			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		執 行 停 止 額	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	対 調 定	対 件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
現 年 課 税 分	現年度分	2,330,804,000	111,591	2,359,236,100	107,160	2,295,958,160	457	8,066,934	106,703	2,287,891,226	96.98	95.62	0	0	71,344,874	0	0	0	0
滞納繰越分	課過年度分	24,849,000	1,020	31,955,000	919	25,688,134	0	0	919	25,688,134	80.39	90.10	0	0	6,266,866	0	0	0	0
小 計	2,355,653,000	112,611	2,391,191,100	108,079	2,321,646,294	457	8,066,934	107,622	2,313,579,360	96.75	95.57	0	0	77,611,740	0	0	0	0	0
滞納繰越分	53,613,000	9,496	120,308,279	2,949	49,607,976	17	145,960	2,932	49,462,016	92.26	41.11	30.88	693	5,800,822	5,871	65,045,441	1,148	18,586,568	18,586,568
合 計	2,409,266,000	122,107	2,511,499,379	111,028	2,371,254,270	474	8,212,894	110,554	2,363,041,376	98.08	94.09	90.54	693	5,800,822	10,860	142,657,181	1,148	18,586,568	18,586,568

国 民 健 康 保 険 税 不 納 欠 損 理 由 別 調 書

種 別	執 行 停 止 (地方税法第 1 5 条 の 7 第 4 項)										時 効	合 計	
	財 産 な し (第 1 項 第 1 号)		生 活 困 窮 (第 1 項 第 2 号)		所 在 不 明 (第 1 項 第 3 号)		即 時 消 滅 (単 身 死 亡 等)		(地方税法第 1 5 条 の 7 第 5 項)		(地方税法第 1 8 条)	合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		件数	金 額
国民健康保険税	177	2,513,464	107	1,318,247	0	0	148	1,216,635	261	752,476		693	5,800,822

※ 種別については、重複する案件もあるため、各欄の件数を合算しても、合計欄の件数とは必ずしも一致しない。

調定額は、２５億１，１４９万９，３７９円で、前年度に比べて、７９４万３，９７６円の減となっている。純収入額は、２３億６，３０４万１，３７６円で、前年度に比べて、１，２５８万６，４６１円（０．５％）減少している。収入率は、９４．１％である。

また、収入未済額は、１億４，２６５万７，１８１円（１０，８６０件）で、前年度に比べて、１，８１９万６，１０２円（１，３２２件）増加している。

執行停止は、１，８５８万６，５６８円（１，１４８件）で、前年度に比べて、１，４２４万４，８７７円（１，１８１件）減少している。

不納欠損額は、５８０万８２２円（６９３件）である。前年度に比べて、１，３５５万３，６１７円（９２１件）減少している。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、１５２万円である。

前年度に比べて、１２７万４，０００円（５１７．９％）の増となっている。

ウ 都支出金

本年度決算額は、６８億７，８９９万５，５３７円である。

前年度に比べて、４，０７２万７７３円（０．６％）の増となっている。

エ 繰入金

本年度決算額は、１５億６，４０９万４，７８７円である。

前年度に比べて、１億４，１０４万３，３９７円（９．９％）の増となっている。

オ 繰越金

本年度決算額は、７，０６８万７，８７９円である。

前年度に比べて、１億３，３７５万１，２７３円（６５．４％）の減となっている。

カ 諸収入

本年度決算額は、３，０１４万４４４円である。

前年度に比べて、３９０万３，８４４円（１４．９％）の増となっている。

(3) 歳 出

本年度予算現額 116 億 7,677 万 3,000 円に対する決算額は、107 億 8,574 万 2,869 円で、予算現額に対する比率は、92.4%（前年度 97.0%）である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款 別 \ 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	182,900,607	185,933,435	△ 3,032,828	△ 1.6
2 保 険 給 付 費	6,544,608,077	6,517,127,648	27,480,429	0.4
3 国民健康保険事業費金 納 付 金	3,865,943,335	3,775,811,778	90,131,557	2.4
4 保 健 事 業 費	128,080,775	130,317,704	△ 2,236,929	△ 1.7
5 基 金 積 立 金	7,090,481	20,445,937	△ 13,355,456	△ 65.3
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	57,119,594	173,599,384	△ 116,479,790	△ 67.1
8 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	10,785,742,869	10,803,235,886	△ 17,493,017	△ 0.2

ア 総 務 費

本年度決算額は、1 億 8,290 万 607 円である。

前年度に比べて、303 万 2,828 円（1.6%）の減となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、65 億 4,460 万 8,077 円である。

前年度に比べて、2,748 万 429 円（0.4%）の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 別	令和 6 年度		令和 5 年度		差 引 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 療 養 諸 費	5,674,773,896	86.7	5,695,455,843	87.4	△ 20,681,947	△ 0.4
2 高 額 療 養 費	822,948,862	12.6	783,025,257	12.0	39,923,605	5.1
3 移 送 費	0	0.0	25,410	0.0	△ 25,410	皆減
4 出 産 育 児 諸 費	31,464,300	0.5	22,907,980	0.4	8,556,320	37.4
5 葬 祭 費	5,200,000	0.1	5,150,000	0.1	50,000	1.0
6 結 核 ・ 精 神 医 療 費 給 付 費	10,221,019	0.2	10,390,113	0.2	△ 169,094	△ 1.6
7 傷 病 手 当 金	0	0.0	173,045	0.0	△ 173,045	皆減
合 計	6,544,608,077	100.0	6,517,127,648	100.0	27,480,429	0.4

※ 構成比の端数処理については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、構成比の合計は、最下行の合計欄 100.0 と一致しない場合がある。

ウ 国民健康保険事業費納付金

本年度決算額は、38億6,594万3,335円である。

前年度に比べて、9,013万1,557円(2.4%)の増となっている。

東京都が市区町村に支払う保険給付に係る費用の財源となるもので、東京都が確定した額を納付するものである。

エ 保健事業費

本年度決算額は、1億2,808万775円である。

前年度に比べて、223万6,929円(1.7%)の減となっている。

オ 基金積立金

本年度決算額は、709万481円である。

前年度に比べて、1,335万5,456円(65.3%)の減となっている。

カ 公債費

本年度決算額は、前年度同様、0円である。

本年度の予算流用は、１２件、５，０８２万１，０００円で、前年度に比べて、件数は８件、流用額は５，０２５万９，０００円の増となっている。また、予備費の充当はない。

また、不用額８億９，１０３万１３１円のうち、１００万円以上で、かつ、執行率９０％未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、％)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2	保険給付費					
	1	療養諸費				
		1	一般被保険者療養給付費			
			1 療養給付費に要する経費	777,020,714	87.8	一般被保険者の療養給付費が見込みより少なかったため。
	4	出産育児諸費				
		1	出産育児一時金			
			1 出産育児一時金に要する経費	11,047,670	74.0	出産育児一時金の申請件数が見込みより少なかったため。
4	保健事業費					
	1	特定健康診査等事業費				
		1	特定健康診査等事業費			
			1 特定健康診査等に要する経費	25,185,923	75.6	特定健康診査・特定保健指導実施者数が見込みより少なかったため。
	2	保健事業費				
		1	保健衛生普及費			
			1 保健事業（健康診査）利用補助に要する経費	1,086,000	89.9	人間ドック・脳ドック補助利用者が見込みより少なかったため。
			2 データヘルス事業に要する経費	10,167,302	79.8	糖尿病性腎症重症化予防指導実施者数が見込みより少なかったため。
			3 高額療養費等資金貸付に要する経費	1,000,000	0.0	高額療養費等資金貸付の申請がなかったため。
7	諸支出金					
	1	償還金及び還付金				
		1	一般被保険者保険税還付金			
			1 保険税等の還付に要する経費	9,068,900	63.7	一般被保険者の保険税等還付金が見込みより少なかったため。

4 介護保険特別会計

(1) 総括

令和6年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入 9,601,357,998 円

歳出 9,403,333,969 円

差引残額 198,024,029 円

となっている。

本年度実質収支額は、1億9,802万4,029円（前年度は1億4,176万5,710円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
歳入	予 算 現 額	9,589,622,000	9,076,529,000	513,093,000	5.7
	決 算 額	9,601,357,998	9,117,986,553	483,371,445	5.3
	予 算 現 額 に 対 する 比 率	100.1	100.5	—	—
歳出	予 算 現 額	9,589,622,000	9,076,529,000	513,093,000	5.7
	決 算 額	9,403,333,969	8,976,220,843	427,113,126	4.8
	執 行 率	98.1	98.9	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額95億8,962万2,000円に対する決算額は、96億135万7,998円で、予算現額に対する比率は、100.1%（前年度100.5%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1	保 険 料	2,214,917,042	1,873,578,400	341,338,642	18.2
2	使用料及び手数料	2,100	0	2,100	皆増
3	国 庫 支 出 金	1,929,615,934	2,030,358,106	△ 100,742,172	△ 5.0
4	支払基金交付金	2,408,817,026	2,299,468,000	109,349,026	4.8
5	都 支 出 金	1,402,860,704	1,298,101,060	104,759,644	8.1
6	財 産 収 入	123,544	113,406	10,138	8.9
7	寄 附 金	0	0	0	—
8	繰 入 金	1,502,189,191	1,526,221,269	△ 24,032,078	△ 1.6
9	繰 越 金	141,765,710	89,962,321	51,803,389	57.6
10	諸 収 入	1,066,747	183,991	882,756	479.8
	歳 入 合 計	9,601,357,998	9,117,986,553	483,371,445	5.3

ア 保 険 料

本年度決算額は、22億1,491万7,042円である。
前年度に比べて、3億4,133万8,642円（18.2%）の増となっている。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、19億2,961万5,934円である。
前年度に比べて、1億74万2,172円（5.0%）の減となっている。

ウ 支払基金交付金

本年度決算額は、24億881万7,026円である。
前年度に比べて、1億934万9,026円（4.8%）の増となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、14億286万704円である。
前年度に比べて、1億475万9,644円（8.1%）の増となっている。

オ 財産収入

本年度決算額は、12万3,544円である。
前年度に比べて、1万138円（8.9%）の増となっている。

カ 繰入金

本年度決算額は、15億218万9,191円である。
前年度に比べて、2,403万2,078円（1.6%）の減となっている。

キ 繰越金

本年度決算額は、1億4,176万5,710円である。
前年度に比べて、5,180万3,389円（57.6%）の増となっている。

ク 諸収入

本年度決算額は、106万6,747円である。
前年度に比べて、88万2,756円（479.8%）の増となっている。

（3）歳 出

本年度予算現額95億8,962万2,000円に対する決算額は、94億333万3,969円で、
執行率は、98.1%（前年度98.9%）となっている。
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款 別 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
1 総 務 費	288,008,194	278,228,782	9,779,412	3.5
2 保 険 給 付 費	8,454,586,135	8,154,430,987	300,155,148	3.7
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
4 地 域 支 援 事 業 費	488,359,160	454,323,947	34,035,213	7.5
5 基 金 積 立 金	36,264,344	2,832,505	33,431,839	1,180.3
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	136,116,136	86,404,622	49,711,514	57.5
8 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	9,403,333,969	8,976,220,843	427,113,126	4.8

ア 総 務 費

本年度決算額は、2億8,800万8,194円である。
前年度に比べて、977万9,412円（3.5%）の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、８４億５，４５８万６，１３５円である。

前年度に比べて、３億１５万５，１４８円（３．７％）の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

項 別	区 分	令和６年度	令和５年度	増 減 額	増減率
1	介護サービス等諸費	7,747,446,500	7,492,369,971	255,076,529	3.4
2	介護予防サービス等諸費	297,199,895	268,198,972	29,000,923	10.8
3	そ の 他 諸 費	9,962,691	9,606,662	356,029	3.7
4	高額介護サービス等費	263,893,297	248,740,716	15,152,581	6.1
5	高額医療合算介護サービス等費	46,296,171	40,517,681	5,778,490	14.3
6	特定入所者介護サービス等費	89,787,581	94,996,985	△ 5,209,404	△ 5.5
合 計		8,454,586,135	8,154,430,987	300,155,148	3.7

ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、０円で、前年度と同じである。

エ 地域支援事業費

本年度決算額は、４億８，８３５万９，１６０円である。

前年度に比べて、３，４０３万５，２１３円（７．５％）の増となっている。

オ 基金積立金

本年度決算額は、３，６２６万４，３４４円である。

前年度に比べて、３，３４３万１，８３９円（１，１８０．３％）の増となっている。

カ 諸支出金

本年度決算額は、１億３，６１１万６，１３６円である。

前年度に比べて、４，９７１万１，５１４円（５７．５％）の増となっている。

本年度の予算流用は３２件、７７３万４，０００円である。

前年度に比べて、件数は１５件増で、流用額は５８７万１，０００円の増となっている。また、予備費充当はない。

不用額１億８，６２８万８，０３１円のうち、１００万円以上で、かつ、執行率９０％未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、％)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	3	介護認定審査会費				
		1	介護認定審査会費			
			1 介護認定審査会に要する経費	1,969,930	89.6	審査件数の状況により、審査会の休会が一定数発生したため。

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2	保険給付費					
	2	介護予防サービス等諸費				
		6	介護予防住宅改修費			
		1	介護予防住宅改修費に要する経費	1,628,751	88.4	サービスの利用が見込みより少なかったため。
4	地域支援事業費					
	3	包括的支援事業・任意事業費				
		2	任意事業費			
		4	高齢者成年後見制度利用支援事業に要する経費	1,141,932	68.3	報酬申請件数が見込みより少なかったため。
7	諸支出金					
	1	償還金及び還付金				
		1	第1号被保険者保険料還付金			
		1	保険料等の還付に要する経費	3,827,100	50.7	保険料の還付数が見込みより少なかったため。

５ 後期高齢者医療特別会計

（１） 総 括

令和６年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳 入 ３, ３ ３ ０, ３ ８ ８, ５ ８ ３ 円

歳 出 ３, ２ ７ １, ４ ８ ６, ５ ０ ８ 円

差引残額 ５ ８, ９ ０ ２, ０ ７ ５ 円

となっている。

本年度実質収支額は、５, ８ ９ ０ 万 ２, ０ ７ ５ 円（前年度は５, ７ ９ ４ 万 １ ６ ８ 円）となっている。

なお、地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 項 目		令 和 ６ 年 度	令 和 ５ 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	3, 333, 365, 000	3, 081, 555, 000	251, 810, 000	8. 2
	決 算 額	3, 330, 388, 583	3, 080, 231, 294	250, 157, 289	8. 1
	予算現額に 対する比率	99. 9	100. 0	—	—
歳 出	予 算 現 額	3, 333, 365, 000	3, 081, 555, 000	251, 810, 000	8. 2
	決 算 額	3, 271, 486, 508	3, 022, 291, 126	249, 195, 382	8. 2
	執 行 率	98. 1	98. 1	—	—

（２） 歳 入

本年度予算現額３３億３, ３ ３ ６ 万 ５, ０ ０ ０ 円に対する決算額は、３ ３ 億 ３, ０ ３ ８ 万 ８, ５ ８ ３ 円で、予算現額に対する比率は、９ ９． ９ ％（前年度１ ０ ０． ０ ％）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別	区 分	令 和 ６ 年 度	令 和 ５ 年 度	増 減 額	増 減 率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	1, 874, 784, 607	1, 720, 591, 800	154, 192, 807	9. 0
2	使用料及び手数料	900	0	900	皆増
3	繰 入 金	1, 286, 880, 936	1, 215, 256, 219	71, 624, 717	5. 9
4	繰 越 金	57, 940, 168	50, 142, 698	7, 797, 470	15. 6
5	諸 収 入	110, 781, 972	94, 240, 577	16, 541, 395	17. 6
歳 入 合 計		3, 330, 388, 583	3, 080, 231, 294	250, 157, 289	8. 1

歳入の主なものは、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、１ ８ 億 ７, ４ ７ ８ 万 ４, ６ ０ ７ 円である。

前年度に比べて、１ 億 ５, ４ １ ９ 万 ２, ８ ０ ７ 円（９． ０ ％）の増となっている。

イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、１２億８，６８８万９３６円である。
前年度に比べて、７，１６２万４，７１７円（５．９％）の増となっている。

ウ 繰越金

本年度決算額は、５，７９４万１６８円である。
前年度に比べて、７７９万７，４７０円（１５．６％）の増となっている。

エ 諸収入

本年度決算額は、１億１，０７８万１，９７２円である。
広域連合からの健康診査費受託事業収入、葬祭費受託事業収入及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施受託事業収入が、９２．４％を占めている。
前年度に比べて、１，６５４万１，３９５円（１７．６％）の増となっている。

（３） 歳 出

本年度予算現額３３億３，３３６万５，０００円に対する決算額は、３２億７，１４８万６，５０８円で、執行率は、９８．１％（前年度９８．１％）となっている。
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別 \ 区 分	令 和 ６ 年 度	令 和 ５ 年 度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	12,756,845	7,738,062	5,018,783	64.9
2 保 険 給 付 費	38,850,000	37,000,000	1,850,000	5.0
3 広域連合納付金	3,101,165,979	2,897,499,535	203,666,444	7.0
4 保 健 事 業 費	81,103,968	71,484,732	9,619,236	13.5
5 諸 支 出 金	37,609,716	8,568,797	29,040,919	338.9
6 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	3,271,486,508	3,022,291,126	249,195,382	8.2

本年度の予算流用は３件、４万４，０００円で、前年度に比べて、件数は２件増、流用額は５万３，０００円の減となっている。また、予備費の充当はない。

不用額6, 187万8, 492円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
4	保健事業費					
	1	保健事業費				
		1	健康診査費			
			1 健康診査に要する経費	15,673,058	81.6	健康診査受診者が見込みより少なかったため。
			2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に要する経費	1,607,914	82.4	保健指導参加者が見込みより少なかったため。
5	諸支出金					
	1	償還金及び還付加算金				
		1	償還金及び還付加算金			
			1 償還金及び還付加算金	15,320,900	64.6	加算金が必要な保険料の還付数が見込みより少なかったため。

第3 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地353,444.86㎡、建物174,094.42㎡（木造4,049.48㎡、非木造170,044.94㎡）、無体財産権11件、有価証券は2件1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	令和4年度		令和5年度			令和6年度		
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年度比	面 積	構成比	対前年度比
行 政 財 産	341,913.31	97.8	343,385.96	97.8	100.4	345,678.89	97.8	100.7
普 通 財 産	7,765.97	2.2	7,765.97	2.2	100.0	7,765.97	2.2	100.0
合 計	349,679.28	100.0	351,151.93	100.0	100.4	353,444.86	100.0	100.7

行政財産は、345,678.89㎡で、前年度に比べて2,292.93㎡の増となっている。

普通財産は、7,765.97㎡で、前年度に比べて増減はない。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明
行政財産	防 災 倉 庫 用 地	122.82	0.00	環境政策課から所管替え
	資 源 物 処 理 施 設	487.51	77.78	売買による取得 道路台帳から所管替え 道路台帳への所管替え
	塵 芥 集 積 所	0.00	1.50	用途廃止し、普通財産に変更
	第 一 小 学 校	166.62	0.00	売買による取得
	三 楽 公 園	366.29	0.00	面積更生
	美 術 の 森 緑 地	0.00	2,389.75	小金井市立はけの森美術館へ用途変更
	子 供 広 場	96.28	0.00	
	緑 地 ・ 公 園	1,255.58	122.82	公園の帰属、取得及び面積更生 防災倉庫用地へ用途変更
	道 路 予 定 地	0.00	0.07	面積更生
	小 金 井 市 立 は け の 森 美 術 館	2,389.75	0.00	美術の森緑地から用途変更
	小 計	4,884.85	2,591.92	
普通財産	法 定 外 公 共 物 〔水路・道路〕敷地	16.85	16.85	売却・譲渡
	塵 芥 集 積 所 跡 地	1.50	1.50	売却
	小 計	18.35	18.35	
合 計		4,903.20	2,610.27	

イ 建 物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目		令和4年度		令和5年度			令和6年度		
		面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比
行政財産	木 造	4,049.48	2.4	4,049.48	2.4	100.0	4,049.48	2.3	100.0
	非木造	164,470.24	97.6	163,007.29	97.6	99.1	170,044.94	97.7	104.3
	小 計	168,519.72	100.0	167,056.77	100.0	99.1	174,094.42	100.0	104.2
普通財産	木 造	0.00	0.0	0.00	0.0	—	0.00	0.0	—
	非木造	0.00	0.0	0.00	0.0	—	0.00	0.0	—
	小 計	0.00	0.0	0.00	0.0	—	0.00	0.0	—
合 計	木 造	4,049.48	2.4	4,049.48	2.4	100.0	4,049.48	2.3	100.0
	非木造	164,470.24	97.6	163,007.29	97.6	99.1	170,044.94	97.7	104.3
	合 計	168,519.72	100.0	167,056.77	100.0	99.1	174,094.42	100.0	104.2

建物の年度末残高は、行政財産及び普通財産を合わせて、174,094.42㎡である。

前年度に比べて、7,037.65㎡（木造増減なし、非木造7,037.65㎡の増）の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分			増	減	説 明
行政財産	木 造	—	0.00	0.00	
	小 計		0.00	0.00	
	非木造	資 源 物 処 理 施 設	7,160.95	0.00	建物竣工による取得
		東 小 学 校	0.00	32.00	改修工事に伴う設備一部取壊
		緑 小 学 校	0.00	91.30	改修工事に伴う設備一部取壊
	小 計		7,160.95	123.30	
合 計			7,160.95	123.30	

ウ 無体財産権

決算年度末現在高は11件であり、その内訳は著作権10件（小金井市誌6件、記録映画1件、小金井市議会史1件、コミュニティバス1件、ごみ減量キャラクター1件）及び商標権1件（こきんちゃん商標権）となっている。

決算年度中の増減はない。

エ 有価証券

決算年度末現在高は、2件1,100万円で、内訳は、㈱ジェイコム東京株券1,000万円及び東京フットボールクラブ㈱株券100万円となっている。

決算年度中の増減はない。

オ 出資による権利

決算年度末現在高は、6件2,385万3,000円で、内訳は（公財）体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、（公財）東京しごと財団出捐金400万円、（公財）東京都農林水産振興財団出捐金137万円、（公財）暴力団追放運動推進都民センター出捐金468万3,000円及び地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

(2) 物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、総数1,025である。(下水道事業会計移行分は除外。)

前年度に比べて69増、17減で、総数は52増である。

増・減の主なもの(増減合わせて5台以上のもの)は、計算機6増、冷暖房機18増、フォークリフト5増となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は10万5,000円で、その内訳は、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金のみとなっている。

決算年度中の増減は、6万3,000円の減のみである。

前年度末に比べて、6万3,000円の減となっている。

(4) 基 金

決算年度末(令和7年3月31日)現金の現在高は、141億2,791万6,676円である。

前年度に比べて、8億9,965万7,555円の増となっている。

現金において増減の差の大きいものは、財政調整基金(62億3,247万4,502円の増に対し、56億2,000万円の減)、庁舎建設基金(9億84万8,852円の増に対し、5億557万7,000円の減)、新型コロナウイルス感染症対策基金(2億55万2,675円の増に対し、5億6,137万5,397円の減)となっている。

決算年度末(令和7年3月31日)債権の現在高は、21億6,804万7,000円である。

前年度に比べて、7億8,495万7,000円の減となっている。

債権において増減の差の大きいものは、庁舎建設基金(2億円の増に対し、4億円の減)、新型コロナウイルス感染症対策基金(2億15万6,000万円の減)、環境基金(3億4,112万4,000円の増に対し、6億116万6,000円の減)となっている。

各基金の決算年度末（令和7年3月31日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	6,694,864,933	6,232,474,502	5,620,000,000	7,307,339,435
	債権	1,410,000,000	1,480,000,000	1,410,000,000	1,480,000,000
職員退職手当基金	現金	9,417,482	1,219	0	9,418,701
庁舎建設基金	現金	2,840,149,393	900,848,852	505,577,000	3,235,421,245
	債権	400,000,000	200,000,000	400,000,000	200,000,000
公共施設マネジメント基金	現金	300,019,944	300,085,701	32,500,000	567,605,645
	債権	300,000,000	100,000,000	300,000,000	100,000,000
地域福祉基金	現金	958,551,475	141,860,627	141,300,000	959,112,102
	債権	1,805,000	1,454,000	1,805,000	1,454,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	360,822,722	200,552,675	561,375,397	0
	債権	200,156,000	0	200,156,000	0
環境基金	現金	1,156,534,856	1,141,287,881	1,029,578,000	1,268,244,737
	債権	601,166,000	341,124,000	601,166,000	341,124,000
都市再開発整備基金	現金	3,028,986	392	0	3,029,378
みどりと公園基金	現金	105,876,674	24,825,818	0	130,702,492
	債権	24,809,000	1,734,000	24,809,000	1,734,000
市営住宅整備基金	現金	38,790,246	2,980,760	21,168,000	20,603,006
	債権	2,978,000	3,008,000	2,978,000	3,008,000
教育施設整備基金	現金	153,282,206	12,107,639	30,000,000	135,389,845
	債権	12,090,000	6,643,000	12,090,000	6,643,000
土地開発基金	現金	65,436	8	0	65,444
国民健康保険事業運営基金	現金	223,397,889	7,090,481	60,000,000	170,488,370
介護給付費準備基金	現金	378,456,879	2,180,344	65,140,947	315,496,276
	債権	0	34,084,000	0	34,084,000
高額介護サービス費 等貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	現金	13,228,259,121	8,966,296,899	8,066,639,344	14,127,916,676
	債権	2,953,004,000	2,168,047,000	2,953,004,000	2,168,047,000

※ 決算年度末現在高合計14,127,916,676円には、一般会計への債務（未払金）1,454,549,000円、国民健康保険特別会計への債務（未払金）157,810,000円が含まれる。

※ 新型コロナウイルス感染症対策基金は令和6年度末に廃止。

第4 基金の運用状況

1 土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,444円で、決算年度中に8円増となった。

2 高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減はない。

また、貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額はない。

第5 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、計数等の確認においておおむね適正に処理されていることが認められた。なお、改善又は検討要望事項について、以下若干の所見を述べることとする。

(1) 総 括

政府が、令和7年1月24日に閣議決定した「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、令和6年度の我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。

こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和6年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくとしている。

令和6年度の我が国経済は、緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.4%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は2.9%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれている。

このような経済情勢の下、本市における令和6年度一般会計・各特別会計の決算を見ると、実質収支額は一般会計が24億951万7千円、特別会計では、国民健康保険特別会計が1億3,101万6千円、介護保険特別会計が1億9,802万

4千円、後期高齢者医療特別会計が5,890万2千円となり、また、単年度収支額では、一般会計が4億4,347万7千円、国民健康保険特別会計が6,032万8千円、介護保険特別会計が5,625万8千円、後期高齢者医療特別会計が96万2千円の黒字となったところである。

令和6年度の財政運営において、歳入面では、市税及び繰越金が減となったものの、国庫支出金が約124億8,200万円、前年度対比約20億200万円の増となったほか、都支出金及び市債が増となったことから、前年度決算額を上回った。一方、歳出面では積立金及び公債費が減となったものの、投資的経費及び扶助費が増となったことから、前年度決算額を上回った。

令和6年度の一般会計の予算規模については、当初予算541億3,200万円に9回の補正予算58億2,622万4千円を加え、総額599億5,822万4千円となり、歳入決算額は597億7,751万6千円で前年度対比12.6%の増、歳出決算額は572億9,903万円で前年度対比12.1%の増となった。

なお、形式収支は24億7,848万6千円で、繰越財源6,896万9千円を差し引いた実質収支は24億951万7千円、前年度対比4億4,347万7千円の増となり、その結果、実質収支比率は9.4%となった。

次に、歳出を性質別分類（普通会計ベース）から見てみると、義務的経費は269億4,638万7千円で、前年度対比5.3%の増となっている。この主な要因は、公債費が20億1,964万1千円で約1億1,500万円、5.4%の減となったものの、人件費は69億6,490万9千円で約3億3,200万円、5.0%、扶助費は179億6,183万7千円で約11億3,700万円、6.8%それぞれ増となったことによる。

投資的経費は75億2,803万4千円で前年度対比51億9,412万4千円、222.6%の増となっている。この主な要因は、橋りょう長寿命化補修整備委託料（いちご橋）が1億5,900万円の皆減となったものの、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）が48億361万4千円の増によるものである。

物件費は89億1,942万4千円で前年度対比1億1,500万4千円、1.3%の増となっている。この主な要因は、内部情報ネットワーク設計構築委託料が2億4,287万1千円、次期住民情報システム設計構築委託料が1億5,044万4千円それぞれ皆減となったものの、市立公園指定管理委託料が1億3,690万6千円の皆増、基幹系システムクラウド使用料が1億1,394万円、子宮頸がんワクチン個別接種委託料が9,784万8千円それぞれ増となったことによるものである。

補助費等は72億483万6千円で前年度対比2億1,609万1千円、3.1%の増となった。この主な要因は、生活保護費等国庫負担金返還金が1億467万9千円の減となったものの、出産・子育て応援国庫交付金返還金が1億1,665万1千円の皆増、学校給食費補助金が1億475万5千円、還付金及び還付加算金が8,994万6千円それぞれ増となったことによるものである。

次に、代表的な財政指標を見ると、財政力指数は1.021、前年度対比0.012ポイントの増、実質収支比率は前述したとおり9.4%で、前年度対比1.6ポイントの増となり、本市の財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は93.9%から94.2%で、前年度対比0.3ポイントの増となった。分母となる経常一般財源等は、約7億4,900万円の増で、主な要因は、地方特例交付金が約5億8,900万円、株式等譲渡所得割交付金が約2億3,300万円それぞれ増によるものである。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、約7億8,900万円の増で、主な要因は、物件費が約6億2,300万円、人件費が約2億800万円それぞれ増となったことによるものである。また、財政の持続可能性のメルクマールである、将来負担すべき負債を捉えた将来負担比率は、分子において基準財政需要額算入見込額の増等により充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、引き続きバー表示となったものである。

物価高騰は長期化しており、引き続き、市民のいのち、暮らし、地域、市民サービスの基盤を守る取組みが求められている。

一方で、金利のある世界となり、市債の金利を始めとした様々な経済動向にも注視が必要である。また、人口減少社会への適応は、本市においても今から立ち向かわなければならない重要な課題であり、持続可能な行財政運営のために、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、自治体DXの推進、公民連携・アウトソーシングの推進、公共施設マネジメントの推進を柱とする行財政改革にも取り組まなければならない。

混沌とした時代を迎え、気候変動、少子化、物価高騰等多様な課題を的確に捉え、第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、どのような時代にあっても、住み続けたいまちであるために、不断の行財政改革と財政の健全化、スマート自治体への転換を念頭に、計画的、効率的な行政執行に努め、未来につなげるまちづくりを進めることを要望する。

以下、改善又は検討を要する個別事項について、所見を述べることとする。

(2) 個別事項

ア 支払い遅延について

今回の決算審査においても、支払い遅延につながるような事務処理の誤り・漏れや過年度支出が見受けられた。これらの多くは、請求書送付の確認漏れ、支出伝票に係る記載誤り等で遅延利息が生じたものもあった。

要因は異なるとはいえこれまでも指摘してきたところであり、限られた体制で、複雑多様な業務も増加し苦勞が絶えない状況であることは承知しているが、決算意見書等において指摘してきた改善又は検討要望事項、それらに対する措置を講じたものの通知等を当該部署以外の職員も自分事として捉え、理解・共有し、ミスを生じさせない事務処理のチェック体制の構築、職員の意識醸成等について再度意識し取り組んでいただきたい。

イ 時間外勤務の抑制について

時間外勤務については、時間外勤務抑制の目標及び取組みの実施により、成果をあげてきたところであるが、時間外勤務の総時間数が令和2年度に79,971時間、令和3年度に80,646時間と9万時間未満となった以降、令和4年度93,938時間、令和5年度95,535時間、令和6年度97,071時間と毎年度増加しており、10万時間に届きそうな状況である。

選挙事務、定額減税、物価高騰対策等特別な事情が要因であるとのことだが、職員全員の健康保持、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指す観点から、また、本庁舎においては、施設管理業務会計年度任用職員の時間外勤務手当、第二庁舎においては、第二庁舎維持管理料における普通業務延長料及び深夜業務延長料にも影響が及ぶものであることから、時間外勤務が増加傾向にあることを重く受け止め、目標達成に向けた時間外勤務抑制の取組みについて応援体制の充実、人員体制の課題等効果的な対策をとるよう要望するものである。

ウ 執行率について

コロナ禍以前の平成30年度において一般会計全体の執行率は96.6%だったものが、その後下がり始め、令和4年度には、92.1%となった。その後、上昇したが、令和5年度及び令和6年度は94.8%で、いまだ低い状況である。このことは、本意見書23頁「オ 不用額」においても顕著に現れており、平成30年度では、本表に掲載されている事業数は39件だったものが、令和4年度は110件、令和5年度及び令和6年度は95件となっている。

不用額が生じないように、予算編成にあたっては、十分精査し、必要額を見込むとともに、適切に補正予算において減額措置をするなど、予算の適正化に努めていただきたい。

また、審議会等において委員の欠席等によって不用額が生じている状況も見受けられる。課題もあると思うが、オンライン会議の開催等委員が全員出席できる体制について、検討していただきたい。

エ 徴収一元化について

徴収一元化については、平成27年8月1日から国民健康保険税の徴収部門を統合し、さらに令和6年8月1日から介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収部門を一元化した。

多摩26市の収納率の順位は、令和5年度が市税、国民健康保険税ともに3位、令和6年度は市税5位、国民健康保険税4位と上位を維持している。

介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収入状況については、介護保険料が前年度対比0.9ポイント増の99.0%、そのうち滞納繰越分については、前年度対比35.7ポイント増の50.9%、そして、後期高齢者医療保険料については、前年度対比0.6ポイント増の99.2%、そのうち滞納繰越分については、33.9ポイント増の57.1%となり徴収一元化の効果が認められるところである。

徴収部門のたゆまぬ努力について評価するとともに、引き続き、更なる徴収確保に向けて体制整備等必要な対策を講じられたい。

令和6年度小金井市下水道事業会計決算等の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和7年5月31日から令和7年8月20日まで

2 審査の対象

令和6年度小金井市下水道事業会計決算及び決算附属書類

3 審査の手続

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業法、その他関係法規に基づいて調製されているか、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。また、公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、経営分析を行った。

第2 決算の概要

1 業務の状況

令和6年度末における下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度末	令和5年度末	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率 (%)
A 行政区域内人口 (人)	125,349	124,677	672	0.54
B 処理区域内人口 (人)	125,349	124,677	672	0.54
C 普及率 (B÷A) (%)	100.00	100.00	0.00	—
D 水洗化人口 (人)	125,331	124,659	672	0.54
E 水洗化率 (D÷B) (%)	99.99	99.99	0.00	—
F 年間処理水量 (m ³)	20,221,672	18,921,611	1,300,061	6.87
G 年間汚水処理水量 (m ³)	12,203,625	12,203,019	606	0.00
H 年間有収水量 (m ³)	12,171,880	12,182,259	△ 10,379	△ 0.09
I 有収率 (H÷G) (%)	99.74	99.83	△ 0.09	—

※ 有収率は、汚水処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率が高いほどよいとされている。

処理区域内人口は125,349人、水洗化人口は125,331人で、前年度に比べて処理区域内人口は672人(0.54%)増、水洗化人口は672人(0.54%)増となっている。

また、年間処理水量は、20,221,672[㎥]で、前年度比1,300,061[㎥]（6.87％）の増、年間汚水処理水量は、12,203,625[㎥]で、前年度比606[㎥]（0.0％）の微増、年間有収水量は、12,171,880[㎥]で、前年度比10,379[㎥]（0.09％）の減となった。有収率は99.74％で、前年度比0.09ポイント減少している。

2 予算及び決算の状況

（１） 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額20億6,638万5,000円に対し、決算額が20億4,256万1,706円で、2,382万3,294円の減、収入率は98.8％となっている。

収益的支出は、予算額20億4,373万4,000円に対し、決算額が19億5,238万6,243円で、不用額は9,134万7,757円となっており、執行率は95.5％となっている。この結果、収支差引額は9,017万5,463円の黒字となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円、％）

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との 比 較	収 入 率	構 成 比
営 業 収 益	1,647,063,000	1,623,778,592	△ 23,284,408	98.6	79.5
営 業 外 収 益	419,322,000	418,783,114	△ 538,886	99.9	20.5
合 計	2,066,385,000	2,042,561,706	△ 23,823,294	98.8	100.0

【収益的支出】

（単位：円、％）

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
営 業 費 用	1,974,784,000	1,904,394,719	70,389,281	96.4	97.5
営 業 外 費 用	38,950,000	47,991,524	△ 9,041,524	123.2	2.5
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0	0.0
合 計	2,043,734,000	1,952,386,243	91,347,757	95.5	100.0

※ 収益的収支とは、下水道処理施設で汚水等を処理するために必要な経費とその財源のことで、収益的収入には下水道使用料、負担金や補助金等を計上し、収益的支出には人件費、修繕費維持補修費等が計上されている。

（２） 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1億65万9,000円に対し、決算額が1億65万9,000円で、収入率は100.0％となっている。

資本的支出は、予算額4億3,985万3,000円に対し、決算額が3億8,638万8,942円で、不用額は5,346万4,058円となっており、執行率は87.8％となっている。この結果、収支差引額は2億8,572万9,942円の収入不足となっている。この不足分は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との 比 較	収 入 率	構 成 比
企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	100.0	99.3
他 会 計 負 担 金	659,000	659,000	0	100.0	0.7
合 計	100,659,000	100,659,000	0	100.0	100.0

【資本的支出】

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
建 設 改 良 費	350,594,000	307,467,756	43,126,244	87.7	79.6
固 定 資 産 購 入 費	1,438,000	1,101,170	336,830	76.6	0.3
企 業 債 償 還 金	77,812,000	77,811,216	784	100.0	20.1
その他資本的支出	9,000	8,800	200	97.8	0.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
合 計	439,853,000	386,388,942	53,464,058	87.8	100.0

※ 資本的収支とは、将来の経営活動のために行う下水道管や処理場施設の整備・改良に係る経費やこれら施設等の整備のために借りた企業債による収入等、主に長期間にわたる設備投資のための経費と財源を計上している。

3 経営状況

(1) 収益及び費用

当年度の経営状況（損益計算）は、総収益が19億4,568万5,836円で、対する総費用は、18億7,148万7,759円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は、7,419万8,077円となっている。

当年度の総収益19億4,568万5,836円のうち、営業収益は15億2,690万4,493円で、総収益の78.5%となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料9億6,896万3,493円で、営業収益の63.5%を占めている。また、営業外収益は、4億1,878万1,343円であり、総収益の21.5%である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入3億9,391万5,330円で、営業外収益の94.1%を占めている。

一方、当年度の総費用18億7,148万7,759円のうち、営業費用は18億1,462万6,996円であり、総費用の97.0%となっている。また営業外費用は、5,686万763円があり、総費用の3.0%となっている。

収益及び費用の状況は、次の損益計算書のとおりである。

【損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,526,904,493	1,512,110,616	14,793,877	1.0
下水道使用料	968,963,493	966,095,616	2,867,877	0.3
雨水処理負担金	557,671,000	545,770,000	11,901,000	2.2
その他営業収益	270,000	245,000	25,000	10.2
営 業 外 収 益	418,781,343	430,149,975	△ 11,368,632	△ 2.6
他会計補助金	24,637,000	24,068,000	569,000	2.4
補助金	144,900	0	144,900	皆増
長期前受金戻入	393,915,330	405,996,270	△ 12,080,940	△ 3.0
雑収益	84,113	85,705	△ 1,592	△ 1.9
総 収 益	1,945,685,836	1,942,260,591	3,425,245	0.2
営 業 費 用	1,814,626,996	1,795,224,001	19,402,995	1.1
管 き よ 費	135,574,600	187,214,750	△ 51,640,150	△ 27.6
流域下水道管理費	711,398,418	665,662,272	45,736,146	6.9
業 務 費	149,416,750	147,649,868	1,766,882	1.2
総 係 費	75,578,124	66,827,116	8,751,008	13.1
減価償却費	705,681,726	727,236,676	△ 21,554,950	△ 3.0
資産減耗費	36,977,378	633,319	36,344,059	5,738.7
営 業 外 費 用	56,860,763	51,369,216	5,491,547	10.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,932,636	18,743,675	△ 1,811,039	△ 9.7
雑 支 出	39,928,127	32,625,541	7,302,586	22.4
特 別 損 失	0	69,380,100	△ 69,380,100	皆減
過年度損益修正損	0	69,380,100	△ 69,380,100	皆減
総 費 用	1,871,487,759	1,915,973,317	△ 44,485,558	△ 2.3
純 利 益	74,198,077	26,287,274	47,910,803	182.3

※ 損益計算書では、一事業年度における事業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、純損失又は純利益とその発生の由来を表示している。

(2) 下水道使用料の収入状況

本年度における下水道使用料の現年度分の調定額は10億6,583万7,592円で、収入済額は9億6,676万7,861円となり、徴収率は90.7%となっている。

また、過年度分の未収金額は1億374万281円で、収入済額は9,521万9,473円となり、徴収率は91.8%となっている。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 残 高
現 年 度 分	1,088,895,000	1,065,837,592	966,767,861	3,195	99,066,536
区 分	徴 収 率				
現 年 度 分	90.7				

(単位：円、%)

区 分	未 収 金 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 残 高	徴 収 率
過 年 度 分	103,740,281	95,219,473	533,461	7,987,347	91.8

※ 金額は消費税及び地方消費税を含む。

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は110億8,888万6,478円で、前年度に比べて3億524万2,173円(2.7%)減少した。その内訳は、固定資産が99億541万3,051円で、資産総額の89.3%を占めており、流動資産は11億8,347万3,427円で、資産総額の10.7%となっている。

固定資産は、有形固定資産が82億9,704万1,732円、無形固定資産が16億835万4,509円となっており、流動資産は現金預金が9億498万389円、未収金が2億7,849万3,038円となっている。

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	9,905,413,051	10,278,869,293	△ 373,456,242	△ 3.6
有 形 固 定 資 産	8,297,041,732	8,716,877,096	△ 419,835,364	△ 4.8
無 形 固 定 資 産	1,608,354,509	1,561,984,187	46,370,322	3.0
投 資 そ の 他 の 資 産	16,810	8,010	8,800	109.9
流 動 資 産	1,183,473,427	1,115,259,358	68,214,069	6.1
現 金 預 金	904,980,389	833,736,729	71,243,660	8.5
未 収 金	278,493,038	281,522,629	△ 3,029,591	△ 1.1
資 産 合 計	11,088,886,478	11,394,128,651	△ 305,242,173	△ 2.7

(2) 負債・資本

負債の合計額は75億1,235万3,178円で、前年度に比べて3億7,944万250円(4.8%)減少した。その内訳は、固定負債が7億6,397万5,123円、流動負債が3億5,245万501円及び繰延収益が63億9,592万7,554円となっている。

資本の合計額は35億7,653万3,300円で、前年度に比べて7,419万8,077円(2.1%)増加した。その内訳は、資本金が30億804万2,565円、剰余金が5億6,849万735円となっている。

負債と資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	763,975,123	740,165,403	23,809,720	3.2
企 業 債	763,975,123	740,165,403	23,809,720	3.2
流 動 負 債	352,450,501	412,096,151	△ 59,645,650	△ 14.5
企 業 債	76,190,280	77,811,216	△ 1,620,936	△ 2.1
未 払 金	267,202,221	326,226,025	△ 59,023,804	△ 18.1
引 当 金	8,848,000	7,836,000	1,012,000	12.9
預 り 金	210,000	222,910	△ 12,910	△ 5.8
繰 延 収 益	6,395,927,554	6,739,531,874	△ 343,604,320	△ 5.1
長 期 前 受 金	8,532,917,390	8,485,191,478	47,725,912	0.6
長期前受金収益化累計額	△ 2,136,989,836	△ 1,745,659,604	△ 391,330,232	22.4
負 債 合 計	7,512,353,178	7,891,793,428	△ 379,440,250	△ 4.8
資 本 金	3,008,042,565	3,008,042,565	0	0.0
固 有 資 本 金	3,008,042,565	3,008,042,565	0	0.0
剰 余 金	568,490,735	494,292,658	74,198,077	15.0
利 益 剰 余 金	568,490,735	494,292,658	74,198,077	15.0
資 本 合 計	3,576,533,300	3,502,335,223	74,198,077	2.1
負 債 資 本 合 計	11,088,886,478	11,394,128,651	△ 305,242,173	△ 2.7

※ 公営企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該公営企業が保有するすべての資産、負債及び資本をひとつの表にまとめた報告書を貸借対照表と呼ぶ。「資産－負債＝資本」となり、貸借対照表の資産の部の計と負債の部と資本の部の合計とは等しくなる。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、財務諸表のひとつで、企業の現金の受取りと支払いの状況を示す資金収支表である。また、現金及び現金同等物の増減を一会計期間で示し、企業にどの程度の現金があるか示すものである。キャッシュ・フロー計算書では、会計期間における資金の増減（収入と支出の状況）を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示することとなっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比937万6,639円減額となった。これは、下水道事業本来の業務活動の実施によりどの程度資金を獲得したかを示している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比2,263万4,342円増額となった。これは、将来の利益獲得のための設備投資にどの程度の資金を投入したかを示している。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度比1億309万3,012円増額となった。これは、業務活動や投資活動を維持するために行った資金の調達又は償還状況を示している。3区分全体では、7,124万3,660円の資金増加となり、資金期首残高8億3,373万6,729円を加えて、資金期末残高は9億498万389円となっている。

令和6年4月1日から令和7年3月31日までのキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	354,558,071	363,934,710	△ 9,376,639	△ 2.6
当 年 度 純 利 益	74,198,077	26,287,274	47,910,803	182.3
減 価 償 却 費	705,681,726	727,236,676	△ 21,554,950	△ 3.0
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	1,012,000	413,000	599,000	145.0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 16,134	△ 94,571	78,437	△ 82.9
資 産 減 耗 費	977,378	633,319	344,059	54.3
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 393,915,330	△ 405,996,270	12,080,940	△ 3.0
支 払 利 息	16,932,636	18,743,675	△ 1,811,039	△ 9.7
未 収 金 の 増 減 額	3,045,725	△ 47,840,302	50,886,027	△ 106.4
未 払 金 の 増 減 額	△ 36,412,461	63,295,584	△ 99,708,045	△ 157.5
預 り 金 の 増 減 額	△ 12,910	0	△ 12,910	—
小 計	371,490,707	382,678,385	△ 11,187,678	△ 2.9
利 息 の 支 払 額	△ 16,932,636	△ 18,743,675	1,811,039	△ 9.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,503,195	△ 328,137,537	22,634,342	△ 6.9
有形固定資産の取得による支出	△ 190,131,469	△ 256,179,151	66,047,682	△ 25.8
無形固定資産の取得による支出	△ 116,021,926	△ 91,517,386	△ 24,504,540	26.8
国庫補助金等による収入	0	18,900,000	△ 18,900,000	皆減
投資その他の資産の取得による収入	△ 8,800	0	△ 8,800	—
一般会計からの繰入金による収入	659,000	659,000	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,188,784	△ 80,904,228	103,093,012	△ 127.4
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	100,000,000	0	100,000,000	—
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 77,811,216	△ 80,904,228	3,093,012	△ 3.8
資 金 増 加 又 は 減 少 額	71,243,660	△ 45,107,055	116,350,715	△ 257.9
資 金 期 首 残 高	833,736,729	878,843,784	△ 45,107,055	△ 5.1
資 金 期 末 残 高	904,980,389	833,736,729	71,243,660	8.5

5 経営指標

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
経常収支比率 (%)	104.0	105.2	△ 1.2
総収支比率 (%)	104.0	101.4	2.6
流動比率 (%)	335.8	270.6	65.2
使用料単価 (円/㎥)	79.6	79.3	0.3
汚水処理原価 (円/㎥)	64.2	66.5	△ 2.3
処理原価回収率 (%)	124.0	119.2	4.8

$$(1) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

$$(2) \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用（営業費用、営業外費用に特別損失を加えたもの）が総収益（営業収益、営業外収益に特別利益を加えたもの）によってどの程度賄われているかを表す。

$$(3) \text{ 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期的支払能力が高いことを表す。

$$(4) \text{ 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

年間有収水量 1 ㎥当たりの下水道使用料収入であり、1 ㎥の汚水処理に対して徴収した料金を表す。

$$(5) \text{ 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$$

年間有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理にかかるコストを表す。

$$(6) \text{ 処理原価回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているのかを表す。

第3 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった決算等は、関係書類、帳票、証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。また、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 決算残額の確認

収入支出の決算残額は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、計数等の確認においておおむね適正に処理されていることが認められた。なお、以下若干の所見を述べることとする。

営業収益と営業外収益の合計19億4,568万5,836円から、営業費用と営業外費用の合計18億7,148万7,759円を差し引いた経常利益は7,419万8,077円で、前年度比2,146万9,297円(22.4%)の減、当年度純利益は、特別損失がないことから経常利益と同額であり、前年度比4,791万803円(182.3%)の増となり黒字を維持した。

総費用が総収益によってどれだけ賄われているかを表す総収支比率は104.0%、前年度から2.6ポイント増、維持管理費等の費用が使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によってどれだけ賄われているかを表す経常収支比率は104.0%で、前年度から1.2ポイント減となったが、いずれも100.0%を超えている。

また、流動比率は335.8%で、前年度比65.2ポイント増となり、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄える状況にある。処理原価回収率は124.0%で、污水处理に係る全ての経費を下水道使用料で賄えている状況である。

このように経営指標の数値に若干の変動があったが、経営指標の値からは令和6年度の下水道事業会計の経営状況は健全といえる。

一方で、本市では令和3年度以降に管きょの法定耐用年数(50年)を超え始め、施設の更新ピークを迎えるものと予測され、今後、老朽化施設の対策費用により将来的に経営が圧迫されることが懸念されてきたところである。今後複数年度に渡り多額の更新費用が見込まれることや、処理区域内人口の将来的な減少による下水道料金収入の減少見通し、また、令和6年度に公営企業会計に移行してから初めて企業債の借入を行ったことなどから、経営状況は急速に厳しくなることも想定される。引き続き事業費の平準化、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組みながら、事業を安定的に実施するため財源確保の方策についてもより多角的な検討の必要があると思料する。

経営状況の把握や中長期的な視点で事業運営の計画立案に有効な公営企業会計のメリットを事業経営に活用し、財務諸表等による経年変化等の分析を深め、小金井市下水道総合計画や、小金井市下水道事業経営戦略に沿って計画的な財政運営を図り、経営基盤を盤石なものとしていくことを期待する。

令和6年度小金井市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和7年7月15日から令和7年8月20日まで

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「財政健全化法」という。）第3条第1項に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び同法第22条第1項に規定する資金不足比率について、令和6年度決算を対象に審査を実施した。

3 審査の手続

審査に付された4つの健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となった事項を記載した書類が、関係法規等に基づいて調製されているかを照合、確認するとともに、関係課から説明を聴取し、審査を行った。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率

4つの各指標については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準数値以下であり、健全な範囲内といえる。

2 資金不足比率

資金不足比率については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、資金不足比率は、経営健全化基準数値以下であり、資金不足は生じていない。

3 総括的意見

令和6年度決算では、財政健全化法に示されている健全化判断比率及び資金不足比

率については、いずれも基準数値以下であった。地方公共団体の財政力の自立性を示す財政力指数においては、令和４年度からの推移では、１．００３から１．００９、令和６年度には１．００９から１．０２１で、地方交付税の普通交付税は引き続き不交付団体となり、その他の財政指標における３年間の推移では、全般的には財政の健全化に向けて、改善が進んでいることが見受けられる。

これについては、令和６年度財政健全化判断比率の審査に係る資料において、令和４年度からの実質公債費比率の推移は１．５％から１．９％に若干悪化したものの、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、４年連続でバー表示となった。

一方で、人件費に係る経常収支比率については、令和４年度からの推移では２２．７％から２２．１％に、職員給の比率は１３．８％から１３．０％と改善しているものの、行財政改革の指標である財政構造の弾力化を示す経常収支比率の推移は、９４．０％から９４．２％、前年度比ではさらに増となり、依然として予断を許さない行財政運営の状況にあることがうかがえる。

今後、国全体及び本市の様々な課題へ取り組むにあたり、大きな財政負担を伴うことや歳入確保が困難になることが想定されるため、健全化判断比率、資金不足比率並びに各種指標の動向を注視しつつ、中長期的な視野に立って、財政の健全化に努められたい。

健全化判断比率

(単位：％)

	令和 6 年度			令和 5 年度		
	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字 比率	—	12.04	20.00	—	12.06	20.00
連結実質 赤字比率	—	17.04	30.00	—	17.06	30.00
実質公債 費比率	1.9	25.0	35.0	1.7	25.0	35.0
将来負担 比率	—	350.0		—	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

※ 将来負担比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことを表している。

※ 基準を超えた場合には、財政健全化計画又は財政再生計画の策定等が義務づけられている。

資金不足比率

(単位：％)

	令和 6 年度		令和 5 年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業 会計	—	20.0	—	20.0

※ 資金不足比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、資金不足額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。